

平成 28 年度

主 要 施 策 の 成 果



地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、
平成28年度東京都各会計の各部門における主要な施策の成果について
報告します。

平成 29 年 9 月 20 日

東京都知事 小 池 百 合 子

目 次

I 決算の総括

1 一般会計及び特別会計	2
2 公営企業会計	4

II 主要事業の執行状況

一 一般会計

(総務局)

1 区市町村振興	8
2 公立大学法人の支援	10

(主税局)

3 徴税努力	12
--------------	----

(生活文化局)

4 文化振興施策の推進	14
5 私立学校教育助成	16

(オリンピック・パラリンピック準備局)

6 東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた準備	18
7 スポーツ振興施策の推進	20

(都市整備局)

8 都市基盤施設等助成	22
9 民間住宅対策	24
10 都市改造	26

(環境局)

11 公害防止・温暖化対策	28
12 自然保護対策	30
13 廃棄物対策	32

(福祉保健局)

14	医療提供体制の確保	34
15	保健サービスの向上	36
16	生活福祉事業の推進	38
17	高齢社会対策	40
18	少子社会対策	42
19	障害者施策の推進	44
20	健康危機管理対策	46
21	社会福祉施設等整備	48

(産業労働局)

22	経営技術の支援	50
23	中小企業金融対策	52
24	職業能力開発	54

(建設局)

25	交通安全施設整備	56
26	道路整備	57
27	橋梁整備	58
28	中小河川整備	60
29	高潮防御施設等整備	61
30	公園整備	64

(港湾局)

31	東京港整備	66
32	島しょ港湾・空港等整備	68

(教育庁)

33	都立高校改革の推進	70
34	グローバル人材の育成	72
35	都立学校施設整備	74

(警視庁)

36	交通安全施設整備	76
----	----------------	----

37	警 察 施 設 整 備	78
(東京消防庁)		
38	消 防 装 備 整 備	80
39	消 防 施 設 整 備	82
特 別 会 計		
(都営住宅等事業会計)		
40	都営住宅の建替等	86
公 営 企 業 会 計		
(病 院 会 計)		
41	病 院 整 備	90
(中央卸売市場会計)		
42	中央卸売市場施設整備	93
(都市再開発事業会計)		
43	市 街 地 再 開 発	96
(臨海地域開発事業会計)		
44	埋 立 事 業	99
(高速電車事業会計)		
45	地下高速鉄道建設改良	102
(水道事業会計)		
46	水 道 施 設 整 備	105
(下水道事業会計)		
47	下水道建設改良(区部)	108
48	流域下水道建設	109

凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合がある。
- 2 執行率及び進捗率などは、原則として各表内計数により計算している。

財務諸表の掲載について

東京都は、我が国初の試みとして、平成 18 年度から、都の全ての会計に複式簿記・発生主義を導入し、これにより得られる財務諸表を都政改革のツールとして活用していくこととしている。

本冊子においても、事業の成果がより明確となるよう、財務諸表から得られる情報を掲載している。

財務諸表掲載に係る留意点

- 1 一般会計及び特別会計は、事業ごとに行政コスト計算書を掲載している。また、貸借対照表については、資産が形成される事業で、その財源としての都債の残高があるものなど、ストック情報による分析が有益な事業について掲載している。
- 2 単一の事業で財務諸表を掲載することが適切でない事業については、複数の事業をまとめて財務諸表を掲載している。
- 3 一般会計の各事業においては、地方税などの一般財源が直接収入されないため、通常、行政コスト計算書の「当期収支差額」はマイナス(△)となる。「当期収支差額」のうち、減価償却費などの非現金収支を除いた部分に充当される一般財源を「一般財源充当調整」、一般財源を収入した局において減額された一般財源を「一般財源共通調整」とし、これら一般財源調整後の収支差額を「再計」欄に計上している。
- 4 行政コスト計算書は、1 年間における収入と、行政活動の実施に伴い発生した費用を発生主義の考え方により把握することを目的としている。行政費用には、減価償却費などの非現金支出が含まれる一方、資産形成につながる支出などは計上されないため、官庁会計方式の決算額とは一致しない。
- 5 一般会計及び特別会計の財務諸表には、管理事務費の一部を按分して割り振っている。
- 6 公営企業会計については、当該会計の損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書を掲載している。

I 決算の総括

1 一般会計及び特別会計

平成28年度における一般会計及び15特別会計の歳入予算現額の総額は 11,669,492,533 千円、歳出予算現額の総額は 11,489,504,874 千円であり、その決算額は

歳入決算額 11,298,103,453 千円

歳出決算額 10,902,117,174 千円

差引残額 395,986,278 千円

となった。この歳入歳出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

平成28年度一般会計・特別会計予算決算対照表

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)－(A)
一 般 会 計	7,048,794,285	6,779,695,476	△ 269,098,809
特 別 会 計	4,620,698,248	4,518,407,976	△ 102,290,272
特 別 区 財 政 調 整	987,805,000	987,804,199	△ 801
地 方 消 費 税 清 算	2,044,675,000	1,995,283,563	△ 49,391,437
小 笠 原 諸 島 生 活 再 建 資 金	374,000	749,873	375,873
母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金	4,520,000	5,032,975	512,975
心 身 障 害 者 扶 養 年 金	5,388,000	5,194,488	△ 193,512
中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金	6,748,000	6,373,942	△ 374,058
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成	52,000	98,481	46,481
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成	48,000	133,968	85,968
と 場	6,648,000	5,753,580	△ 894,420
都 営 住 宅 等 事 業	188,883,000	163,783,065	△ 25,099,935
都 営 住 宅 等 保 証 金	8,140,000	8,554,583	414,583
都 市 開 発 資 金	8,615,000	7,599,530	△ 1,015,470
用 地	17,035,742	15,751,535	△ 1,284,207
公 債 費	1,330,238,000	1,306,497,789	△ 23,740,211
臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業	11,528,506	9,796,406	△ 1,732,100
合 計	11,669,492,533	11,298,103,453	△ 371,389,080

(2) 歳 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
一 般 会 計	7,048,794,285	6,598,877,272	36,633,940	413,283,073
特 別 会 計	4,440,710,589	4,303,239,903	13,792,711	123,677,975
特 別 区 財 政 調 整	987,805,000	987,804,199	-	801
地 方 消 費 税 清 算	1,871,806,000	1,804,027,137	-	67,778,863
小笠原諸島生活再建資金	374,000	-	-	374,000
母子父子福祉貸付資金	4,520,000	3,149,086	-	1,370,914
心身障害者扶養年金	5,388,000	5,194,483	-	193,517
中小企業設備導入等資金	6,748,000	4,653,292	-	2,094,708
林業・木材産業改善資金助成	52,000	62	-	51,938
沿岸漁業改善資金助成	48,000	18,308	-	29,692
と 場	6,648,000	5,753,580	-	894,420
都 営 住 宅 等 事 業	188,883,000	162,013,752	13,143,000	13,726,248
都 営 住 宅 等 保 証 金	3,095,000	3,081,880	-	13,120
都 市 開 発 資 金	8,615,000	7,599,530	-	1,015,470
用 地	17,035,742	8,216,258	18,458	8,801,026
公 債 費	1,330,238,000	1,306,497,789	-	23,740,211
臨海都市基盤整備事業	9,454,847	5,230,549	631,253	3,593,045
合 計	11,489,504,874	10,902,117,174	50,426,651	536,961,049

2 公営企業会計

平成28年度における11公営企業会計の収益的収支の収入予算現額の総額は 1,437,057,037 千円、支出予算現額の総額は 1,475,464,000 千円であり、その決算額は

収入決算額	1,376,339,887 千円
支出決算額	1,258,622,165 千円
差引残額	117,717,721 千円

となった。

また、資本的収支の収入予算現額の総額は 434,060,000 千円、支出予算現額の総額は 874,140,191 千円であり、その決算額は

収入決算額	378,382,364 千円
支出決算額	773,748,911 千円
差引不足額	395,366,547 千円

となった。

各会計別の収入支出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

平成28年度公営企業会計予算決算対照表

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	差 引 (B)－(A)
	予 算 計 上 額	弾 力 条 項 適 用 額	計 (A)		
病 院 会 計	171,437,000	-	171,437,000	160,004,254	△ 11,432,746
中央卸売市場会計	27,081,000	-	27,081,000	37,503,127	10,422,127
都市再開発事業会計	143,012,037	-	143,012,037	141,834,247	△ 1,177,790
臨海地域開発事業会計	81,226,000	-	81,226,000	47,878,875	△ 33,347,125
港 湾 事 業 会 計	4,708,000	-	4,708,000	4,857,119	149,119
交 通 事 業 会 計	57,829,000	-	57,829,000	55,088,553	△ 2,740,447
高速電車事業会計	173,108,000	-	173,108,000	175,294,710	2,186,710
電 気 事 業 会 計	2,003,000	-	2,003,000	1,801,038	△ 201,962
水 道 事 業 会 計	370,903,000	-	370,903,000	361,355,101	△ 9,547,899
工業用水道事業会計	1,868,000	-	1,868,000	1,712,028	△ 155,972
下水道事業会計	403,882,000	-	403,882,000	389,010,834	△ 14,871,166
合 計	1,437,057,037	-	1,437,057,037	1,376,339,887	△ 60,717,150

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
	予算計上額	弾 力 条 項 適 用 額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)			
病 院 会 計	174,496,000	-	-	174,496,000	163,646,014	-	10,849,986
中央卸売市場会計	149,507,000	-	-	149,507,000	22,757,043	-	126,749,957
都市再開発事業会計	143,008,000	-	-	143,008,000	142,452,480	-	555,520
臨海地域開発事業会計	84,748,000	-	-	84,748,000	66,811,906	-	17,936,094
港 湾 事 業 会 計	4,110,000	-	-	4,110,000	3,163,633	-	946,367
交 通 事 業 会 計	60,364,000	-	-	60,364,000	53,559,463	-	6,804,537
高速電車事業会計	153,042,000	-	-	153,042,000	140,436,740	-	12,605,260
電 気 事 業 会 計	1,451,000	-	-	1,451,000	1,021,787	-	429,213
水 道 事 業 会 計	337,568,000	-	-	337,568,000	322,113,918	-	15,454,082
工業用水道事業会計	1,868,000	-	-	1,868,000	1,687,830	-	180,170
下水道事業会計	365,302,000	-	-	365,302,000	340,971,352	-	24,330,648
合 計	1,475,464,000	-	-	1,475,464,000	1,258,622,165	-	216,841,835

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	差 引 (B)－(A)
	予算計上額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)		
病 院 会 計	2,966,000	-	2,966,000	833,529	△ 2,132,471
中央卸売市場会計	35,697,000	110,051,000	145,748,000	118,297,469	△ 27,450,531
都市再開発事業会計	1,474,000	-	1,474,000	625,793	△ 848,207
臨海地域開発事業会計	811,000	-	811,000	489,884	△ 321,116
港 湾 事 業 会 計	1,000	-	1,000	2	△ 998
交 通 事 業 会 計	8,475,000	-	8,475,000	8,069,835	△ 405,165
高速電車事業会計	33,357,000	-	33,357,000	31,958,714	△ 1,398,286
電 気 事 業 会 計	-	-	-	-	-
水 道 事 業 会 計	23,610,000	-	23,610,000	21,504,814	△ 2,105,186
工業用水道事業会計	156,000	-	156,000	275,397	119,397
下 水 道 事 業 会 計	217,462,000	-	217,462,000	196,326,927	△ 21,135,073
合 計	324,009,000	110,051,000	434,060,000	378,382,364	△ 55,677,636

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
	予算計上額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)			
病 院 会 計	18,226,000	-	18,226,000	16,683,230	-	1,542,770
中央卸売市場会計	53,514,000	132,651,805	186,165,805	160,311,265	732,181	25,122,359
都市再開発事業会計	1,474,000	828,863	2,302,863	1,402,112	-	900,751
臨海地域開発事業会計	16,919,000	2,086,728	19,005,728	9,985,953	1,299,000	7,720,775
港 湾 事 業 会 計	2,065,000	3,051,995	5,116,995	4,118,074	-	998,921
交 通 事 業 会 計	19,515,000	173,000	19,688,000	18,269,886	751,000	667,114
高速電車事業会計	77,357,000	2,349,000	79,706,000	69,539,056	633,000	9,533,944
電 気 事 業 会 計	302,000	22,000	324,000	127,248	-	196,752
水 道 事 業 会 計	128,488,000	3,000,000	131,488,000	121,381,697	3,400,000	6,706,303
工業用水道事業会計	368,000	-	368,000	338,747	-	29,253
下 水 道 事 業 会 計	397,381,000	14,367,800	411,748,800	371,591,644	26,193,957	13,963,199
合 計	715,609,000	158,531,191	874,140,191	773,748,911	33,009,138	67,382,142

Ⅱ 主要事業の執行状況

一 般 会 計

1 区 市 町 村 振 興

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
総 務 費		千円		千円	
区 市 町 村 振 興 費		88,103,093		85,321,378 (96.8%)	
内 訳	1 市 町 村 総 合 交 付 金	26市5町8村	50,000,000	26市5町8村	50,000,000
	2 特 別 区 都 市 計 画 交 付 金	21区185事業	19,500,000	21区183事業	19,452,147
	3 特 別 区 事 務 処 理 特 例 交 付 金		5,848,675		5,474,078
	4 区 市 町 村 振 興 基 金 繰 出		2,766,528		2,365,358
	5 市 町 村 振 興 宝 く じ 交 付 金 等		9,987,890		8,029,794

事業の概要

区市町村振興のため、財政補完及び貸付のための基金への繰出などを行った。

これにより区市町村の行政水準の向上、地域の振興、住民福祉の増進などが図られた。

(単位：千円)

年 度	24	25	26	27	28
市 町 村 総 合 交 付 金	45,300,000	46,500,000	47,300,000	48,300,000	50,000,000
特 別 区 都 市 計 画 交 付 金	18,999,950	17,506,075	19,499,909	18,346,496	19,452,147
特 別 区 事 務 処 理 特 例 交 付 金	5,072,001	4,804,672	5,155,364	5,161,684	5,474,078
区 市 町 村 振 興 基 金 繰 出	3,250,427	3,049,050	2,823,363	2,619,362	2,365,358
市 町 村 振 興 宝 く じ 交 付 金	6,607,510	6,187,545	5,501,433	5,722,111	4,766,246

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	32,706	83,104	△ 50,397
2 行政費用(a)	83,158,648	83,887,745	△ 729,097
うち給与関係費	584,579	585,513	△ 934
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	27,674,878	29,913,863	△ 2,238,985
うち投資的経費	54,602,147	53,196,496	1,405,651
うち減価償却費	16,125	16,125	-
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	2,365,358	2,619,362	△ 254,003
2 金融費用(b)	397,180	737,551	△ 340,371
うち公債費(利子)	396,708	711,406	△ 314,698
通常収支差額	△ 81,157,763	△ 81,922,831	765,068
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 81,157,763	△ 81,922,831	765,068
一般財源充当調整	80,702,028	81,146,692	△ 444,664
再計(一般財源調整後)	△ 455,735	△ 776,139	320,404

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	83,555,828千円	84,625,296千円	△ 1,069,468千円
区市町村数(B)	62区市町村	62区市町村	-
1区市町村当たりの行政コスト(A/B)	1,347,674,645円	1,364,924,131円	△ 17,249,486円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	560,015	560,000	15
Ⅱ 固定資産	290,189,297	287,840,064	2,349,233
うち行政財産	145,505	161,630	△ 16,125
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち基金積立金	288,361,295	285,995,936	2,365,358
資産の部 合計	290,749,312	288,400,064	2,349,248
負債の部			
Ⅰ 流動負債	1,314,248	1,287,429	26,818
うち都債	1,271,325	1,245,335	25,990
Ⅱ 固定負債	40,456,107	41,739,968	△ 1,283,861
うち都債	39,870,241	41,141,684	△ 1,271,443
負債の部 合計	41,770,354	43,027,397	△ 1,257,043
正味財産の部 合計	248,978,957	245,372,666	3,606,291
負債及び正味財産の部 合計	290,749,312	288,400,064	2,349,248

2 公立大学法人の支援

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
学 務 費		千円	千円
公立大学法人首都大学東京支援費		22,251,000	21,585,724 (97.0%)
内 訳	1 標準運営費交付金	15,687,861	15,571,073
	2 特定運営費交付金	2,073,181	2,073,181
	3 施設費	3,624,207	3,216,617
	4 管理事務経費等	865,751	724,852

事業の概要

東京都が設立した公立大学法人首都大学東京に対する支援を行うとともに、首都大学東京、産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の運営(留学支援などの事業を含む。)に要する経費などの一部を同法人に対して交付した。

・首都大学東京学部入学試験実施状況

年 度		24	25	26	27	28
一 般 選 抜	募集人員 (人)	1,240	1,235	1,248	1,248	1,248
	志願者数 (人)	8,295	8,869	8,223	8,481	8,561
	志願倍率 (倍)	6.7	7.2	6.6	6.8	6.9
多 様 な 選 抜 (推薦入試、アドミッション・オフィス(AO)入試、特別選抜)	募集人員 (人)	330	335	322	322	322
	志願者数 (人)	453	429	452	519	551
	志願倍率 (倍)	1.4	1.3	1.4	1.6	1.7

・産業技術大学院大学入学試験実施状況

年 度		24	25	26	27	28
産 業 技 術 研 究 科 (情報アーキテクチャ専攻・ 創造技術専攻)	募集人員 (人)	90	90	90	90	90
	志願者数 (人)	108	107	108	85	103
	志願倍率 (倍)	1.2	1.2	1.2	0.9	1.1

・東京都立産業技術高等専門学校入学試験実施状況

年 度		24	25	26	27	28
も の づ くり 工 学 科 (本 科)	募集人員 (人)	320	320	320	320	320
	志願者数 (人)	714	596	646	626	654
	志願倍率 (倍)	2.2	1.9	2.0	2.0	2.0

- (注) 1 入学試験を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。
2 4月入学分の入学試験実施状況である。
3 産業技術大学院大学入学試験では、この他に募集人員10人分の10月入学入試を実施している。

・派遣留学生の状況(首都大学東京)

(単位：人)

年 度	24	25	26	27	28
中 長 期 (学生交換協定に基づく留学等)	4	22	48	56	59
短 期 (海外短期研修等)	58	116	121	144	152

・外国人留学生の受入状況(首都大学東京)

(単位：人)

年 度	24	25	26	27	28
外 国 人 留 学 生	355	383	414	435	476
うち都市外交人材育成戦略 による受入れ	50	70	86	91	83

- (注) 1 平成25年度以降の派遣留学生数には、各学部等が実施するプログラムの派遣者数を含む。
2 派遣留学生の状況は、各年度の派遣実績数である。
3 外国人留学生の受入状況は、各年度5月1日現在の在籍者数である。
4 平成27年度までの都市外交人材育成戦略による受入れ数は、アジア人材育成戦略による受入れ数である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	125,409	122,167	3,241
2 行政費用(a)	21,827,268	19,962,923	1,864,346
うち給与関係費	590,727	568,330	22,397
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	17,421,684	16,682,041	739,643
うち投資的経費	3,565,332	2,579,210	986,122
うち減価償却費	241,544	124,931	116,614
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	279,752	320,784	△ 41,032
うち公債費(利子)	277,496	312,096	△ 34,601
通常収支差額	△ 21,981,612	△ 20,161,539	△ 1,820,073
特別収支の部			
1 特別収入	55,867	240,515	△ 184,648
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 21,925,745	△ 19,921,025	△ 2,004,720
一般財源充当調整	21,460,315	19,715,824	1,744,491
再計(一般財源調整後)	△ 465,430	△ 205,201	△ 260,229

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	22,107,020千円	20,283,707千円	1,823,314千円
学生数(B)	11,030人	11,139人	△ 109人
学生1人当たりの行政コスト(A/B)	2,004,263円	1,820,963円	183,300円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	151,313,306	151,552,852	△ 239,546
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち有価証券及出資金	141,601,826	141,601,826	-
資産の部 合計	151,313,306	151,552,852	△ 239,546
負債の部			
I 流動負債	731,000	201,000	530,000
うち都債	731,000	201,000	530,000
II 固定負債	26,724,576	27,563,720	△ 839,143
うち都債	26,082,000	26,813,000	△ 731,000
負債の部 合計	27,455,576	27,764,720	△ 309,143
正味財産の部 合計	123,857,730	123,788,133	69,597
負債及び正味財産の部 合計	151,313,306	151,552,852	△ 239,546

3 徴 税 努 力

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (収 入 率)
		千円	千円
都 税		5,221,473,159	5,236,011,457 (100.3%)
内 訳	1 法人都民税・法人事業税	1,874,732,825	1,892,632,294
	2 固定資産税・都市計画税	1,408,233,606	1,409,453,749
	3 個 人 都 民 税	880,416,885	878,758,892
	4 そ の 他 の 税	1,058,089,843	1,055,166,522

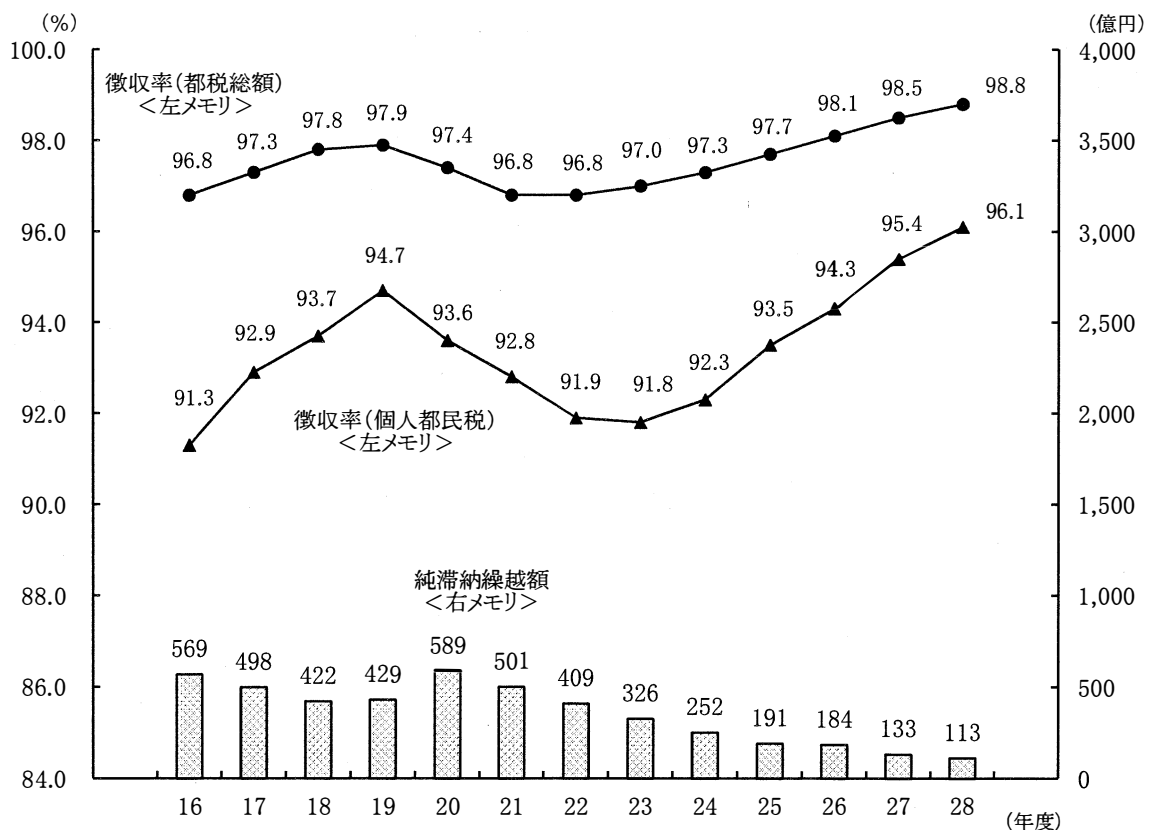
事業の概要

都税収入の決算額は、5,236,011,457千円であり、予算現額に対する割合は、100.3%となった。

都税徴収率は、組織を挙げての様々な徴税努力により、前年度を0.3ポイント上回る98.8%となり、過去最高を更新した。個人都民税徴収率においても、区市町村と連携した徴収対策により、前年度を0.7ポイント上回る96.1%となり、過去最高となった。

また、滞納事案に迅速かつ機動的に対応し、純滞納繰越額をピーク時の2,478億円(平成6年度)から、113億円(95.4%減)まで圧縮した。

・都税徴収率等



財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,475,497,267	5,455,602,219	19,895,048
2 行政費用(a)	74,641,523	72,662,400	1,979,122
うち給与関係費	22,490,146	22,444,800	45,347
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,546,346	2,340,258	206,088
うち投資的経費	1,131,781	1,438,434	△ 306,653
うち減価償却費	603,768	604,122	△ 355
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	21,475	21,475	-
うち公債費(利子)	21,426	21,426	-
通常収支差額	5,400,834,269	5,382,918,344	17,915,926
特別収支の部			
1 特別収入	-	352,224	△ 352,224
2 特別費用	1,262,329	98,383	1,163,946
当期収支差額	5,399,571,940	5,383,172,185	16,399,755
一般財源共通調整	△ 5,476,942,349	△ 5,461,088,992	△ 15,853,357
一般財源充当調整	64,239,155	62,139,338	2,099,818
再計(一般財源調整後)	△ 13,131,254	△ 15,777,470	2,646,216

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	74,662,998千円	72,683,875千円	1,979,122千円
都税収入件数(B)	43,376,009件	42,364,919件	1,011,090件
都税収入1件当たりの行政コスト(A/B)	1,721円	1,716円	5円

4 文化振興施策の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
生 活 文 化 費		千円	千円
生 活 文 化 費		16,414,113	14,263,121 (86.9%)
内 訳	1 文化振興施策の企画調整	5,434,231	3,675,731
	2 芸術活動の発信支援	62,450	48,840
	3 文化事業の推進	1,673,840	1,651,028
	4 文化施設の運営	5,131,462	5,131,462
	5 (公財)東京都歴史文化財団助成	1,120,311	934,689
	6 (公財)東京都交響楽団助成	1,023,000	1,023,000
	7 アーツカウンシル等による文化の創造・発信	1,968,819	1,798,370

事業の概要

東京を創造性あふれる都市とすることを目指して、文化施設の運営のほか、アーツカウンシル等による文化の創造・発信など、文化振興施策を総合的に展開した。

・文化施設の観覧者数

(単位：人)

年 度		24	25	26	27	28
江戸東京博物館	本 館	1,124,902	1,332,923	974,969	1,629,158	1,590,577
	た て も の 園	223,469	235,261	502,157	247,047	237,901
東 京 都 美 術 館		2,832,638	2,455,072	2,115,320	2,853,622	2,648,602
現 代 美 術 館		599,759	394,885	408,952	564,199	297,688
写 真 美 術 館		407,382	404,256	238,844	38,497	194,846

・貸出施設年間稼働率

年 度		24	25	26	27	28
東京文化会館	使用実績コマ数	1,715	1,696	772	1,751	1,712
	稼 働 率 (%)	87.5	86.3	87.5	87.8	87.4
東京芸術劇場	使用実績コマ数	2,016	3,272	3,381	3,374	3,483
	稼 働 率 (%)	89.5	89.2	91.8	92.2	92.2
東京都美術館 (公募展示室)	使用実績コマ数	3,804	3,792	3,826	3,872	3,806
	稼 働 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 江戸東京博物館(本館)については、改修工事のため、平成27年3月9日から同年3月27日まで休館した。
2 現代美術館については、改修工事のため、平成28年5月30日から休館中であり、平成30年度にリニューアル開館予定である。
3 写真美術館については、改修工事のため、平成26年9月24日から平成28年9月2日まで休館した。
4 東京文化会館については、改修工事のため、大ホールを平成26年6月1日から同年11月30日まで、小ホールを平成26年5月1日から同年12月11日まで休館した。
5 東京芸術劇場については、改修工事のため、平成23年4月1日から平成24年8月31日まで休館した。
6 稼働率は、各施設の使用実績コマ数を使用可能コマ数で割って算出している。

・芸術文化創造発信助成数

(単位：団体)

年 度	24	25	26	27	28
助 成 対 象	56	82	102	112	120

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	100,096	99,172	924
2 行政費用(a)	15,415,810	15,207,139	208,671
うち給与関係費	455,285	445,994	9,291
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	5,275,515	4,320,586	954,929
うち投資的経費	1,166,098	1,935,607	△ 769,509
うち減価償却費	2,859,886	2,897,365	△ 37,478
II 金融収支の部			
1 金融収入	15,342	33	15,310
2 金融費用(b)	232,675	216,036	16,639
うち公債費(利子)	215,754	215,754	-
通常収支差額	△ 15,533,047	△ 15,323,971	△ 209,077
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	7,749	1,247,151	△ 1,239,402
当期収支差額	△ 15,540,796	△ 16,571,121	1,030,325
一般財源充当調整	12,427,029	12,206,602	220,427
再計(一般財源調整後)	△ 3,113,767	△ 4,364,519	1,250,752

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	15,648,485千円	15,423,175千円	225,311千円
都人口(B)	13,686,371人	13,574,022人	112,349人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,143円	1,136円	7円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	37	26	11
II 固定資産	178,637,255	178,830,640	△ 193,385
うち行政財産	131,369,547	133,426,450	△ 2,056,903
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	2,142,905	333,151	1,809,754
資産の部 合計	178,637,292	178,830,666	△ 193,374
負債の部			
I 流動負債	31,072	719,107	△ 688,036
うち都債	-	691,000	△ 691,000
II 固定負債	21,170,005	21,159,258	10,747
うち都債	20,853,000	20,853,000	-
負債の部 合計	21,201,077	21,878,365	△ 677,288
正味財産の部 合計	157,436,215	156,952,301	483,915
負債及び正味財産の部 合計	178,637,292	178,830,666	△ 193,374

5 私立学校教育助成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
学 務 費		千円	千円	
私 立 学 校 振 興 費		175,119,612	161,907,008 (92.5%)	
内 訳	1 私立高等学校經常費補助	65,453,272	206法人	65,448,886
	2 私立中学校經常費補助	25,148,183	169法人	25,064,598
	3 私立小学校經常費補助	6,343,324	50法人	6,343,324
	4 私立幼稚園經常費補助	18,468,657	440法人11設置者	18,468,657
	5 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	4,690,344	23区26市3町	4,498,462
	6 私立高等学校等特別奨学金補助等	55,015,832		42,083,082

事業の概要

東京都私立学校教育助成条例(昭和53年東京都条例第10号)などに基づき、教育条件の維持及び向上並びに児童、生徒及び幼児の修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めることを目的として、經常費補助など、私立学校教育振興のための各種補助を行った。

(単位：千円)

年 度		24	25	26	27	28
経 常 費 補 助	高等学校	63,118,633	62,918,782	63,401,267	64,110,906	65,448,886
	中学校	25,973,087	25,310,373	25,499,222	25,149,258	25,064,598
	小学校	6,434,993	6,200,917	6,253,143	6,383,045	6,343,324
	幼稚園	18,366,684	19,273,973	19,910,203	18,389,174	18,468,657
	園児保護者負担軽減事業費補助	5,259,264	5,207,819	5,068,683	4,681,008	4,498,462
高等学校等特別奨学金補助		4,430,372	4,338,613	4,594,218	5,078,452	5,505,972

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	32,940,211	35,503,833	△ 2,563,621
2 行政費用(a)	162,762,615	163,632,222	△ 869,607
うち給与関係費	337,438	336,245	1,193
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	162,223,033	163,180,847	△ 957,814
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	109,637	109,637	-
うち公債費(利子)	109,466	109,466	-
通常収支差額	△ 129,932,041	△ 128,238,026	△ 1,694,015
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 129,932,041	△ 128,238,026	△ 1,694,015
一般財源充当調整	129,798,865	128,126,851	1,672,014
再計(一般財源調整後)	△ 133,175	△ 111,175	△ 22,001

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	162,872,252千円	163,741,859千円	△ 869,607千円
都内私立学校在学者数(B)	605,643人	605,947人	△ 304人
都内私立学校在学者1人当たりの行政コスト(A/B)	268,925円	270,225円	△ 1,300円

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
スポーツ振興費		千円	千円
オリンピック・パラリンピック準備費		14,086,808	11,226,479 (79.7%)
内 訳	1 大会開催に向けた普及啓発等	5,906,962	4,289,509
	2 大会成功に向けた区市町村支援	525,673	316,420
	3 大会開催を通じた被災地復興支援	272,600	226,613
	4 オリンピック・パラリンピック施設整備	7,381,573	6,393,936

事業の概要

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を「史上最高・世界一の大会」とするため、国や東京2020組織委員会など様々な組織と連携し、開催準備を着実に進めた。

・大会開催に向けた普及啓発等

年 度		27	28
ボランティアシンポジウム等の開催	実施回数 (回)	1	1
	参加人数 (人)	230	496
多言語対応・ICT化推進フォーラムの開催	実施回数 (回)	1	1
	参加人数 (人)	818	800
全国の自治体職員等を対象としたシンポジウムの開催	実施回数 (回)	1	1
	参加人数 (人)	522	648
カウントダウンイベントの実施	実施回数 (回)	2	2
	参加人数 (人)	303	5,266

・大会成功に向けた区市町村支援

年 度		27	28
スポーツ振興等事業費補助	区市町村数	52	56
	補助金額 (千円)	141,118	286,760
区市町村職員向けセミナーの開催	実施回数 (回)	2	6
	参加人数 (人)	207	864

・大会開催を通じた被災地復興支援

年 度		25	26	27	28
未来(あした)への道 1000km縦断リレーの実施	参加人数 (人)	701	857	1,216	1,364

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,700,005	2	5,700,003
2 行政費用(a)	6,213,421	2,929,458	3,283,963
うち給与関係費	283,071	158,679	124,392
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	3,812,369	1,138,715	2,673,654
うち投資的経費	615,852	373,672	242,180
うち減価償却費	1,541	5,866	△ 4,325
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 513,416	△ 2,929,456	2,416,040
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	50,296	-	50,296
当期収支差額	△ 563,712	△ 2,929,456	2,365,744
一般財源充当調整	△ 249,529	2,125,525	△ 2,375,054
再計(一般財源調整後)	△ 813,241	△ 803,931	△ 9,310

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	6,213,421千円	2,929,458千円	3,283,963千円
都人口(B)	13,686,371人	13,574,022人	112,349人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	454円	216円	238円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	41,642,369	22,030,222	19,612,147
うち行政財産	18,300,000	18,300,000	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	8,540,338	2,764,336	5,776,001
資産の部 合計	41,642,369	22,030,222	19,612,147
負債の部			
I 流動負債	-	-	-
うち都債	-	-	-
II 固定負債	2,498,179	1,751,679	746,500
うち都債	-	-	-
負債の部 合計	2,498,179	1,751,679	746,500
正味財産の部 合計	39,144,190	20,278,543	18,865,647
負債及び正味財産の部 合計	41,642,369	22,030,222	19,612,147

7 スポーツ振興施策の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
スポーツ振興費		千円	千円
ス ポ ー ツ 推 進 費		61,646,547	58,665,837 (95.2%)
内 訳	1 スポーツ振興施策の企画調整等	37,401,755	34,585,499
	2 体 育 施 設 等 の 運 営	2,771,821	2,750,558
	3 障 害 者 ス ポ ー ツ の 振 興	21,472,971	21,329,780

事業の概要

都民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、スポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」を実現するため、競技力向上施策の推進、地域スポーツクラブの支援、都立体育施設等の管理運営及び改修・改築、障害者スポーツの振興など、スポーツ振興施策を総合的に展開した。

・体育施設の状況

(単位：日、人、%)

年		度	24	25	26	27	28
東京体育館	メインアリーナ	公開日	87	346	344	345	344
		利用者数	136,504	655,942	745,473	811,036	845,440
		稼働率	99.2	99.4	99.7	99.7	99.7
駒沢オリンピック公園総合運動場	陸上競技場	公開日	197	181	170	182	152
		利用者数	219,252	218,193	246,610	299,912	331,480
		稼働率	61.6	54.3	62.8	54.2	59.4
	体育館	公開日	340	336	342	342	342
		利用者数	265,629	215,888	218,323	213,387	202,777
		稼働率	96.6	95.3	96.7	97.8	98.2
	第二球技場	公開日	335	334	338	337	335
		利用者数	189,496	191,627	163,656	171,763	168,762
		稼働率	98.0	98.4	98.0	98.0	97.7
東京武道館	大武道場	公開日	206	321	324	332	335
		利用者数	159,524	232,147	271,397	235,518	252,677
		稼働率	83.6	80.5	81.8	85.4	87.3
東京辰巳国際水泳場	メインプール	公開日	219	213	338	337	336
		利用者数	243,725	249,760	355,518	407,465	408,724
		稼働率	93.8	93.1	91.9	95.3	95.2

- (注) 1 稼働率は、各施設の実際に使用したコマ数を使用可能コマ数で割って算出している。
2 東京体育館については、改修工事のため、平成24年7月1日から平成25年3月31日まで休館した。
3 東京武道館については、改修工事のため、平成24年1月10日から同年8月10日まで休館した。
4 東京辰巳国際水泳場については、改修工事のため、平成24年11月27日から平成25年8月14日まで休館した。

・障害者スポーツセンターの年間利用者数

(単位：人)

年 度		24	25	26	27	28
東京都障害者総合スポーツセンター	利用者数	199,529	203,748	206,829	202,063	165,153
東京都多摩障害者スポーツセンター	利用者数	172,552	174,475	173,701	173,254	169,649

- (注) 東京都障害者総合スポーツセンターについては、改修工事のため、平成28年9月1日から規模を縮小して運営している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	22,550	25,209	△ 2,660
2 行政費用(a)	12,832,778	8,204,774	4,628,004
うち給与関係費	56,590	71,601	△ 15,010
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	3,568,227	2,761,712	806,515
うち投資的経費	2,667,577	388,205	2,279,372
うち減価償却費	2,106,908	2,102,928	3,980
II 金融収支の部			
1 金融収入	232	-	232
2 金融費用(b)	229,866	244,756	△ 14,890
うち公債費(利子)	215,878	240,215	△ 24,338
通常収支差額	△ 13,039,862	△ 8,424,320	△ 4,615,542
特別収支の部			
1 特別収入	99,351	22,804	76,548
2 特別費用	137,514	20,810	116,704
当期収支差額	△ 13,078,024	△ 8,422,326	△ 4,655,698
一般財源充当調整	10,649,284	6,072,104	4,577,180
再計(一般財源調整後)	△ 2,428,741	△ 2,350,223	△ 78,518

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	13,062,644千円	8,449,529千円	4,613,114千円
都人口(B)	13,686,371人	13,574,022人	112,349人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	954円	622円	332円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	136,674,503	92,311,937	44,362,566
うち行政財産	75,512,283	42,494,561	33,017,722
うちインフラ資産	215,152	220,220	△ 5,068
うち建設仮勘定	1,138,077	13,336,708	△ 12,198,631
資産の部 合計	136,674,503	92,311,937	44,362,566
負債の部			
I 流動負債	1,486,600	1,629,600	△ 143,000
うち都債	-	143,000	△ 143,000
II 固定負債	29,323,469	28,860,961	462,509
うち都債	24,013,000	22,113,000	1,900,000
負債の部 合計	30,810,069	30,490,561	319,509
正味財産の部 合計	105,864,433	61,821,376	44,043,057
負債及び正味財産の部 合計	136,674,503	92,311,937	44,362,566

8 都市基盤施設等助成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執行率)
		千円	千円
都市整備費			
都市基盤整備費		16,931,038	15,965,991 (94.3%)
内	1 地下高速鉄道建設助成等	10,145,935	10,048,752
	2 首都高速道路整備事業出資金	2,136,000	2,136,000
	3 バス事業助成	151,131	137,235
	4 運輸事業振興助成交付金	1,096,734	1,096,734
	5 鉄道施設安全対策事業	954,533	716,349
	6 都市再生交通拠点整備事業	158,000	134,800
	7 区施行連続立体交差事業費補助	1,498,950	1,260,270
	8 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	421,500	223,177
	9 利用者本位のターミナル実現に向けた補助	43,332	-
	10 地下街防災推進事業	38,513	38,298
	11 市町村下水道事業補助	286,410	174,376

事業の概要

都市交通の混雑緩和と利便性の向上を図るため、鉄道交通においては、東京都交通局と東京地下鉄(株)の行う地下高速鉄道建設に対する助成を行い、駅施設へのエレベーター等の設置によるバリアフリー化などを推進した。併せて、東京都交通局と東京地下鉄(株)を除く鉄軌道事業者の行う鉄道駅へのホームドア設置に対する補助を行っており、平成28年度は7駅に補助を実施し、うち1駅は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅である。

また、道路交通においては、(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資し、首都高速道路の整備を進めた。

(単位：千円、駅)

年 度			24	25	26	27	28
地下高速鉄道建設助成等	東京都交通局	補助金額	12,779,096	886,142	591,990	794,116	904,069
	東京地下鉄(株)	補助金額	1,196,833	2,412,772	2,696,459	2,449,858	2,648,919
首都高速道路整備事業出資金	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	出資金額	11,194,000	9,460,000	4,047,000	1,814,000	2,136,000
鉄道駅総合バリアフリー推進事業	ホームドア整備促進事業	駅数	2	1	3	6	6
		補助金額	74,000	8,500	2,502	80,865	171,325
	ホームドア整備促進事業(東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅)	駅数	-	-	-	1	1
		補助金額	-	-	-	832	1,157

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	69,135	6,015	63,119
2 行政費用(a)	7,477,496	6,756,974	720,522
うち給与関係費	121,203	113,893	7,310
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	7,335,851	6,626,226	709,626
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	6,548,825	6,000,091	548,734
2 金融費用(b)	8,491,422	9,351,165	△ 859,743
うち公債費(利子)	8,342,989	9,243,087	△ 900,098
通常収支差額	△ 9,350,958	△ 10,102,033	751,075
特別収支の部			
1 特別収入	318,584	312,031	6,553
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 9,032,374	△ 9,790,002	757,628
一般財源充当調整	853,801	746,465	107,336
再計(一般財源調整後)	△ 8,178,573	△ 9,043,537	864,963

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	15,968,918千円	16,108,139千円	△ 139,221千円
都人口(B)	13,686,371人	13,574,022人	112,349人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,167円	1,187円	△ 20円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	27,100,136	27,344,255	△ 244,119
Ⅱ 固定資産	911,241,226	935,834,596	△ 24,593,370
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち長期貸付金	465,979,517	493,079,654	△ 27,100,137
資産の部 合計	938,341,362	963,178,851	△ 24,837,489
負債の部			
Ⅰ 流動負債	49,710,338	28,597,331	21,113,007
うち都債	49,700,889	28,589,085	21,111,804
Ⅱ 固定負債	523,174,421	572,866,736	△ 49,692,314
うち都債	523,074,048	572,774,937	△ 49,700,889
負債の部 合計	572,884,759	601,464,066	△ 28,579,307
正味財産の部 合計	365,456,603	361,714,784	3,741,819
負債及び正味財産の部 合計	938,341,362	963,178,851	△ 24,837,489

9 民 間 住 宅 対 策

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
都 市 整 備 費		千円		千円	
住 宅 費		2,943,435		2,681,947 (91.1%)	
内 訳	1 優良民間賃貸住宅等利子補給助成	2,298,104		2,193,270	
	(1) 利 子 補 給 金	23,822戸	2,291,662	19,662戸	2,187,850
	(2) 事 務 費		6,442		5,421
	2 民間住宅助成	645,331		488,677	
	(1) 利 子 補 給 金	17,516戸	100,295	15,649戸	98,133
	(2) 災害復興住宅資金利子補助	108戸	1,236	2戸	146
	(3) 損 失 補 償		204,724		166,717
	(4) 事 務 費 等		339,076		223,681

事業の概要

良質な民間賃貸住宅のストック形成などによる都民の居住水準の向上に資するため、優良な民間賃貸住宅の建設資金に対する利子補給などを行った。

また、マンションの居住性の回復や防災性の向上を目的とするマンションの改修資金に対する利子補給などを行った。平成28年度は、約1万6千戸に対して利子補給を行い、民間住宅の質の向上、居住性の向上が図られた。

(単位：戸、千円)

年 度				24	25	26	27	28
優 良 民 間 賃 貸 住 宅 等 成	利 子 補 給 金	優良民間賃貸住宅	戸 数	16,803	15,423	12,972	11,589	9,770
			金 額	2,113,295	1,730,322	1,435,111	1,207,753	954,428
		都 民 住 宅	戸 数	12,163	10,850	9,628	7,780	6,112
			金 額	1,601,177	1,400,195	1,196,544	1,028,906	800,772
		区市町村住宅等	戸 数	5,326	4,873	4,331	3,932	3,545
			金 額	721,610	623,623	538,711	468,538	396,132
		農地住宅モデル	戸 数	235	235	235	235	235
			金 額	63,439	57,125	50,751	44,317	36,518
		計	戸 数	34,527	31,381	27,166	23,536	19,662
			金 額	4,499,522	3,811,265	3,221,117	2,749,514	2,187,850
事 務 費	金 額	7,901	8,642	8,903	9,060	5,421		
	合 計	戸 数	34,527	31,381	27,166	23,536	19,662	
		金 額	4,507,423	3,819,907	3,230,020	2,758,574	2,193,270	
民 間 住 宅 助 成	利 子 補 給 金	戸 数	21,807	19,133	16,038	15,340	15,649	
		金 額	204,922	164,305	136,186	114,431	98,133	
	災 害 復 興 住 宅 資 金 利 子 補 助	戸 数	4	1	1	2	2	
		金 額	383	32	6	144	146	
	損 失 補 償	金 額	481,224	119,903	226,467	89,922	166,717	
	事 務 費 等	金 額	120,496	348,817	270,895	180,889	223,681	
	合 計	戸 数	21,811	19,134	16,039	15,342	15,651	
		金 額	807,025	633,056	633,554	385,386	488,677	

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	68,677	67,769	908
2 行政費用(a)	2,681,947	3,145,802	△ 463,856
うち給与関係費	15,104	14,888	216
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,558,004	3,000,825	△ 442,821
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 2,613,270	△ 3,078,033	464,763
特別収支の部			
1 特別収入	2,923	-	2,923
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 2,610,347	△ 3,078,033	467,686
一般財源充当調整	2,613,242	3,076,293	△ 463,051
再計(一般財源調整後)	2,895	△ 1,740	4,635

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	2,681,947千円	3,145,802千円	△ 463,856千円
助成実施戸数(B)	35,313戸	38,878戸	△ 3,565戸
助成実施戸数1戸当たりの行政コスト(A/B)	75,948円	80,915円	△ 4,967円

10 都 市 改 造

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
都 市 整 備 費		千円	千円	
市 街 地 整 備 費		48,378,098	36,228,583 (74.9%)	
内	本 年 度 事 業	45,858,948	34,142,170	
	1 都 市 改 造 管 理	2,290,610	2,117,299	
	2 公 営 企 業 会 計 支 出 金	782,978	297,501	
	3 区 画 整 理	16,520,276	12,685,320	
	(1) 用 地 補 償	10,829,334	移 転 233棟	9,459,384
	(2) 築 造	3,907,164	街 路 233m	2,012,558
	(3) 換 地 諸 費 等	1,783,778	1,213,378	
	4 沿 道 一 体 整 備	4,445,232	2,949,338	
	5 都 市 づ くり と 連 携 し た 都 営 住 宅 再 編 整 備 の 推 進	331,523	124,648	
	6 市 街 地 再 開 発	15,042	7,016	
	7 地 域 と 連 携 し た 延 焼 遮 断 帯 形 成 事 業	4,678,768	1,438,626	
	8 神 宮 外 苑 地 区 整 備 事 業	154,631	30,770	
	9 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 選 手 村 の 整 備	16,639,888	14,491,652	
	前 年 度 繰 越 事 業	2,519,150	2,086,413	
	1 区 画 整 理	1,818,207	1,604,208	
	(1) 用 地 補 償	351,960	移 転 34棟	351,960
	(2) 築 造	1,436,808	街 路 2,444m	1,222,810
	(3) 換 地 諸 費 等	29,439	29,438	
	2 沿 道 一 体 整 備	495,088	276,351	
	3 都 市 づ くり と 連 携 し た 都 営 住 宅 再 編 整 備 の 推 進	191,892	191,891	
訳	4 地 域 と 連 携 し た 延 焼 遮 断 帯 形 成 事 業	13,963	13,963	

事業の概要

居住環境及び防災性の向上などを図るため、汐留地区などの土地区画整理をはじめとする都市改造事業を行った。

・土地区画整理事業の進捗状況

(単位：千円)

区 分	全 体 計 画 (28年度末現在)	28 年 度		28年度末執行累計額	
		規 模	決 算 額		進捗率(%)
花 畑 北 部 地 区 (54.4ha)	51,421,212	—	120,096	50,739,563	98.7
瑞 江 駅 西 部 地 区 (30.4ha)	46,574,330	舗 装 15,115 m ² 街 路 156 m	1,479,941	45,113,752	96.9
汐 留 地 区 (30.7ha)	146,300,000	舗 装 4,628 m ² 街 路 587 m	656,417	132,683,988	90.7
篠 崎 駅 東 部 地 区 (19.4ha)	30,811,029	舗 装 2,552 m ²	240,979	29,870,895	96.9
六 町 地 区 (69.0ha)	112,215,622	移 転 267 棟 街 路 1,934 m 等	11,011,304	77,656,480	69.2

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9,674,395	4,389,201	5,285,194
2 行政費用(a)	20,505,811	16,967,476	3,538,334
うち給与関係費	2,290,283	2,116,658	173,624
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	81,535	86,061	△ 4,526
うち投資的経費	17,216,152	12,643,844	4,572,308
うち減価償却費	51,165	76,410	△ 25,246
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	953,975	1,148,487	△ 194,512
うち公債費(利子)	933,343	1,116,245	△ 182,902
通常収支差額	△ 11,785,391	△ 13,726,763	1,941,371
特別収支の部			
1 特別収入	13,933,037	1,007,412	12,925,625
2 特別費用	12,338,517	5,921,063	6,417,454
当期収支差額	△ 10,190,872	△ 18,640,414	8,449,542
一般財源充当調整	9,888,703	12,530,803	△ 2,642,100
再計(一般財源調整後)	△ 302,169	△ 6,109,611	5,807,442

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	21,459,786千円	18,115,963千円	3,343,823千円
都人口(B)	13,686,371人	13,574,022人	112,349人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,568円	1,335円	233円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	1,780,865	1,640,189	140,676
II 固定資産	144,612,543	128,155,798	16,456,745
うち行政財産	68,431,705	52,711,071	15,720,634
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	14,664,786	13,639,696	1,025,090
資産の部 合計	146,393,408	129,795,987	16,597,421
負債の部			
I 流動負債	2,830,343	3,611,352	△ 781,010
うち都債	2,665,224	3,457,623	△ 792,399
II 固定負債	81,878,330	82,998,132	△ 1,119,801
うち都債	80,009,535	81,250,760	△ 1,241,224
負債の部 合計	84,708,673	86,609,484	△ 1,900,811
正味財産の部 合計	61,684,734	43,186,502	18,498,232
負債及び正味財産の部 合計	146,393,408	129,795,987	16,597,421

11 公害防止・温暖化対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
環 境 費		千円	千円
環 境 保 全 費		21,332,807	20,310,532 (95.2%)
内 訳	1 環 境 改 善	8,689,500	8,109,980
	2 地 球 環 境 エ ネ ル ギ ー	12,643,307	12,200,552

事業の概要

都民の健康と安全を確保するため、大気環境対策や、有害化学物質対策及び自動車環境対策などの環境改善施策を進めた。特に、微小粒子状物質(PM2.5)については、環境基準の達成に向けた対策の検討を行うとともに、揮発性有機化合物の排出削減対策や低公害・低燃費自動車の導入支援などを実施した。

また、地球温暖化対策では、大規模事業所への排出総量削減義務と排出量取引制度、中小規模事業所を対象とした地球温暖化対策報告書制度及び建築物環境計画書制度を運用するとともに、中小テナントビルにおけるグリーンリースの普及促進、地域環境交通対策などを行った。

さらに、都市エネルギー施策では、省エネ・節電を図るとともに、再生可能エネルギーの利用拡大として、ソーラー屋根台帳の公開や地産地消型再生可能エネルギー設備の導入支援、分散型エネルギー源の確保として、コージェネレーションシステムの導入推進、新たなエネルギーとして、水素エネルギーの利活用に向けた取組を実施した。

・大気環境の測定結果

(単位：%)

年 度	24	25	26	27	28
微小粒子状物質(PM2.5)環境基準の達成率 (一般環境大気測定局)	64.5	6.7	6.5	85.1	97.9
二酸化窒素(NO ₂)環境基準の達成率 (一般環境大気測定局)	100	100	100	100	100

・中小テナントビル省エネ促進事業(グリーンリース普及促進事業)

(単位：件)

年 度	28
助 成 件 数	5

(注) グリーンリースとは、ビルオーナーとテナントが協働し、不動産の省エネなどの環境負荷の低減や執務環境の改善について契約や覚書等によって自主的に取り決め、その内容を実践すること。

・水素ステーション設置状況

(単位：か所)

年 度	27	28
水 素 ス テ ー シ ョ ン	11	12

(注) 年度末時点の累計値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	276,649	221,410	55,239
2 行政費用(a)	21,757,714	12,907,344	8,850,370
うち給与関係費	1,451,718	1,423,473	28,245
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	245,928	433,423	△ 187,495
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	70,375	73,409	△ 3,035
II 金融収支の部			
1 金融収入	39,940	3,351	36,589
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 21,441,126	△ 12,682,584	△ 8,758,541
特別収支の部			
1 特別収入	32,127	57,866	△ 25,740
2 特別費用	2,195	5,829	△ 3,635
当期収支差額	△ 21,411,194	△ 12,630,547	△ 8,780,646
一般財源充当調整	21,285,760	12,608,940	8,676,820
再計(一般財源調整後)	△ 125,433	△ 21,607	△ 103,826

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	21,757,714千円	12,907,344千円	8,850,370千円
都人口(B)	13,686,371人	13,574,022人	112,349人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,590円	951円	639円

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
環 境 費		千円	千円
環 境 保 全 費		7,522,102	6,254,565 (83.1%)
内 訳	本 年 度 事 業	7,416,242	6,148,735
	1 自然の保護と回復に関する 施策の推進	528,471	439,797
	2 水 環 境 対 策 の 推 進	1,023,286	747,550
	3 緑 地 保 全 策 の 推 進	2,757,770	2,286,151
	4 自然公園の管理・整備	2,147,035	1,852,302
	5 世界自然遺産保全事業等	959,680	822,935
	前 年 度 繰 越 事 業	105,860	105,830
	1 自然公園の管理・整備	105,860	105,830

事業の概要

自然環境の保全と再生を図るため、外来種対策など自然の保護と回復に関する施策、水環境対策、緑地保全策の推進、自然公園の管理・整備及び世界自然遺産保全事業などを行った。

特に、「緑施策の新展開～生物多様性の保全に向けた基本戦略～」に基づき、これまで実施してきた緑の量を確保する取組に加え、生物多様性の保全などの観点から、生きものの生息場所となる在来種植栽を増やすなど緑の質の確保にも重点を置いた取組を行った。

・保全地域の指定及び公有化

年 度	24	25	26	27	28
指 定 地 域 (か所)	49	49	50	50	50
指 定 地 域 面 積 (ha)	754.6	754.6	757.9	757.9	757.9
公 有 地 面 積 (ha)	625.5	627.1	631.3	632.9	635.0
公 有 化 率 (%)	83	83	83	84	84

・特定外来生物対策(キョン)の状況

(単位：頭)

年 度	24	25	26	27	28
推 定 生 息 数	8,698	10,114	11,785	13,584	15,283
捕 獲 数	827	727	1,022	1,412	2,191

(注) 推定生息数は、階層ベイズ法(捕獲数や自然増加率など複数の指標を活用し、統計モデルにより個体数を推定する手法)により推定した中央値であり、1月1日から12月末までのものである。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	66,229	80,097	△ 13,868
2 行政費用(a)	5,596,909	5,527,955	68,954
うち給与関係費	637,217	612,785	24,432
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	532,957	570,118	△ 37,161
うち投資的経費	798,533	661,322	137,211
うち減価償却費	379,975	399,597	△ 19,622
II 金融収支の部			
1 金融収入	226	315	△ 89
2 金融費用(b)	152,185	178,805	△ 26,620
うち公債費(利子)	151,909	172,522	△ 20,613
通常収支差額	△ 5,682,639	△ 5,626,349	△ 56,290
特別収支の部			
1 特別収入	120,529	37,924	82,605
2 特別費用	664,382	7,680	656,701
当期収支差額	△ 6,226,492	△ 5,596,105	△ 630,387
一般財源充当調整	5,105,410	5,047,102	58,308
再計(一般財源調整後)	△ 1,121,083	△ 549,004	△ 572,079

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	5,749,094千円	5,706,760千円	42,333千円
都人口(B)	13,686,371人	13,574,022人	112,349人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	420円	420円	-

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	71	71	-
II 固定資産	141,559,852	140,901,955	657,897
うち行政財産	141,007,310	140,319,980	687,331
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	30,231	38,514	△ 8,283
資産の部 合計	141,559,923	140,902,026	657,897
負債の部			
I 流動負債	1,843,208	1,642,406	200,802
うち都債	1,806,000	1,606,000	200,000
II 固定負債	12,419,432	14,207,119	△ 1,787,686
うち都債	12,026,000	13,832,000	△ 1,806,000
負債の部 合計	14,262,641	15,849,525	△ 1,586,885
正味財産の部 合計	127,297,282	125,052,500	2,244,782
負債及び正味財産の部 合計	141,559,923	140,902,026	657,897

13 廃 棄 物 対 策

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
環 境 費 廃 棄 物 費		千円 12,469,069		千円 8,634,987 (69.3%)	
内 訳	1 廃 棄 物 の 埋 立 処 分	559,062t	4,279,785	461,961t	3,824,744
	2 廃 棄 物 の 規 制 ・ 指 導 等		739,068		552,636
	3 海 面 処 分 場 の 建 設 整 備		7,450,216		4,257,606

事業の概要

「東京都資源循環・廃棄物処理計画～Sustainable Design TOKYO～」に基づき、廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進を図るとともに、廃棄物の埋立処分、廃棄物の規制・指導などを行った。

・廃棄物埋立量実績

(単位：t)

年 度	24	25	26	27	28
廃 棄 物 埋 立 量	599,143	577,991	493,412	492,274	461,961

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,638,939	3,759,462	△ 120,524
2 行政費用(a)	9,939,013	8,966,238	972,776
うち給与関係費	1,222,386	1,228,829	△ 6,442
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	200,833	166,805	34,028
うち投資的経費	3,060,977	2,161,017	899,959
うち減価償却費	1,252,604	1,241,140	11,464
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	47,441	74,115	△ 26,674
うち公債費(利子)	44,793	65,967	△ 21,174
通常収支差額	△ 6,347,516	△ 5,280,890	△ 1,066,626
特別収支の部			
1 特別収入	174,700	164,434	10,266
2 特別費用	3,206	5,202	△ 1,996
当期収支差額	△ 6,176,022	△ 5,121,659	△ 1,054,363
一般財源充当調整	5,008,804	3,963,140	1,045,664
再計(一般財源調整後)	△ 1,167,218	△ 1,158,519	△ 8,699

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	9,986,455千円	9,040,352千円	946,102千円
都人口(B)	13,686,371人	13,574,022人	112,349人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	730円	666円	64円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	1,977	1,977	-
II 固定資産	121,407,903	121,284,565	123,338
うち行政財産	56,043,966	56,947,780	△ 903,814
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	1,418,604	523,531	895,073
資産の部 合計	121,409,880	121,286,542	123,338
負債の部			
I 流動負債	336,243	303,928	32,315
うち都債	256,178	223,822	32,356
II 固定負債	6,969,894	6,628,440	341,454
うち都債	5,998,900	5,627,078	371,822
負債の部 合計	7,306,137	6,932,368	373,769
正味財産の部 合計	114,103,743	114,354,174	△ 250,431
負債及び正味財産の部 合計	121,409,880	121,286,542	123,338

14 医療提供体制の確保

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福祉保健費		千円	千円
医療政策費		37,888,622	36,117,252 (95.3%)
内 訳	1 救急医療対策	7,084,417	6,712,144
	2 周産期医療対策	1,864,631	1,703,882
	3 歯科保健対策	722,460	654,514
	4 へき地医療対策	745,782	691,122
	5 災害医療対策	639,524	215,645
	6 地域医療対策	19,227,701	18,811,514
	7 リハビリテーション医療対策	3,127,513	3,030,100
	8 公立病院運営費補助	3,455,820	3,427,749
	9 医療指導関係費等	1,020,774	870,584

事業の概要

都民の生命と健康を守り、365日24時間の安心と患者中心の医療の実現を図るため、救急医療対策、周産期医療対策、災害医療対策、地域医療対策などの事業を実施した。

・救急医療取扱患者数

(単位：人)

年 度	24	25	26	27	28
休 日 ・ 準 夜 診 療	227,825	223,268	242,611	217,781	215,141
休 日 夜 間 急 患 セ ン タ ー	221,882	217,613	245,300	230,236	246,339
休 日 ・ 全 夜 間 診 療	1,562,006	1,494,936	1,485,748	1,459,287	1,440,265
救 命 救 急 セ ン タ ー	198,939	194,434	185,982	186,026	181,606
特 殊 診 療 (熱 傷)	41	44	34	41	46

・NICU整備状況

(単位：床)

年 度	24	25	26	27	28
N I C U 病 床 数	291	294	300	318	321

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,572,276	3,608,276	△ 36,000
2 行政費用(a)	20,563,371	20,369,597	193,774
うち給与関係費	1,452,359	1,477,189	△ 24,830
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	8,419,890	8,285,980	133,909
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	248,562	258,029	△ 9,467
II 金融収支の部			
1 金融収入	10,559	9,820	739
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 16,980,536	△ 16,751,501	△ 229,035
特別収支の部			
1 特別収入	7,734	3,646	4,088
2 特別費用	3,771	113,984	△ 110,214
当期収支差額	△ 16,976,572	△ 16,861,839	△ 114,733
一般財源充当調整	16,626,992	16,459,278	167,714
再計(一般財源調整後)	△ 349,580	△ 402,561	52,980

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	20,563,371千円	20,369,597千円	193,774千円
都人口(B)	13,686,371人	13,574,022人	112,349人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,502円	1,501円	1円

15 保健サービスの向上

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執行率)
福祉保健費		千円	千円
保健政策費		304,209,255	293,224,630 (96.4%)
内 訳	1 健康づくり対策等	1,266,797	1,140,003
	2 在宅難病患者対策等	2,367,343	2,039,171
	3 医療費の助成	44,575,311	43,853,040
	(1) 難病医療費の助成	20,309,788	19,963,411
	(2) 乳幼児医療費助成事業補助	3,822,785	3,777,426
	(3) 心身障害者(児)医療費の助成等	20,442,738	20,112,203
	4 区市町村国民健康保険都負担金等	135,299,014	132,823,481
	5 後期高齢者医療都負担金等	120,700,790	113,368,935

事業の概要

都民の保健サービス向上のため、健康づくり推進事業、難病対策及び各種医療費助成などを実施した。

・難病医療費等助成対象疾病数及び難病認定患者数

(単位：疾病、人)

年 度		24	25	26	27	28
対象 疾病 数	国庫補助対象	57	57	115	312	312
	都単独対象	24	24	24	24	24
	計	81	81	139	336	336
認定患者数	一 般	67,291	69,958	72,661	76,725	80,281
	老 人	37,299	39,564	42,714	43,717	45,714

(注) 平成27年1月1日以降の都単独対象疾病数及び認定患者数については、国庫補助対象疾病への組替による経過措置期間中のものを含む。

・医療費助成件数及び助成額

(単位：件、千円)

年 度		24	25	26	27	28
心身障害者 (児)医療費 の 助 成	件 数	2,690,926	2,691,034	2,766,298	2,798,884	2,723,632
	助成額	15,635,247	15,405,773	15,310,314	15,372,713	15,446,080
ひとり親 家庭等 医療費助成 事業補助	件 数	613,633	611,350	620,408	626,270	637,879
	助成額	1,076,787	1,082,538	1,089,389	1,104,730	1,113,964
乳 幼 児 医療費助成 事業補助	件 数	3,977,272	4,046,684	4,011,799	4,004,515	4,056,446
	助成額	3,733,728	3,790,919	3,747,172	3,766,370	3,777,426
義 務 教 育 就 学 児 医療費助成 事業補助	件 数	2,757,435	2,910,783	3,048,324	3,061,647	3,190,301
	助成額	2,934,711	3,132,136	3,339,311	3,401,519	3,552,159

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	11,836,067	13,600,825	△ 1,764,758
2 行政費用(a)	290,014,448	281,369,493	8,644,955
うち給与関係費	1,083,735	1,068,527	15,208
うち扶助費	35,595,805	33,698,275	1,897,530
うち補助費等	251,284,693	244,893,122	6,391,571
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	19,238	19,239	△ 1
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	51,363	19,256	32,107
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 278,127,018	△ 267,749,412	△ 10,377,606
特別収支の部			
1 特別収入	47	22,526	△ 22,479
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 278,126,971	△ 267,726,886	△ 10,400,085
一般財源充当調整	278,045,936	267,741,211	10,304,725
再計(一般財源調整後)	△ 81,035	14,325	△ 95,360

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	290,014,448千円	281,369,493千円	8,644,955千円
都人口(B)	13,686,371人	13,574,022人	112,349人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	21,190円	20,729円	461円

16 生活福祉事業の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福祉保健費		千円	千円
生活福祉費		30,939,891	29,227,080 (94.5%)
内 訳	1 低所得者への援護等	21,633,788	20,271,889
	(1) 生活保護	20,013,953	18,795,528
	(2) 行旅病人及死亡人等取扱費 都負担金等	1,619,835	1,476,361
	2 低所得者等の生活改善の支援	4,153,000	3,904,220
	(1) 路上生活者等対策	1,499,628	1,441,442
	(2) 低所得者・離職者等への支援等	2,653,372	2,462,778
	3 地域福祉の推進	3,447,143	3,406,755
	(1) 地域福祉推進事業補助	30区市町村 111,358	30区市町村 111,358
	(2) 日常生活自立支援事業等	3,335,785	3,295,397
	4 福祉人材の養成・確保対策等	1,705,960	1,644,216
	(1) 福祉人材の養成・確保対策	489,887	470,009
	(2) 民生・児童委員の活動等	1,216,073	1,174,207

事業の概要

低所得者への援護等のため、生活保護などの事業を実施した。

低所得者等の生活改善の支援のため、路上生活者等対策などの事業を実施した。

地域福祉の推進を図るため、地域福祉推進事業補助などを実施した。

福祉人材の養成・確保対策等のため、東京都福祉人材センター事業などを実施した。

年 度		24	25	26	27	28
地域福祉推進事業補助	区市町村数	31	30	30	30	30
	助成額(千円)	111,798	108,826	108,209	112,293	111,358
日常生活自立支援事業	団 体 数	59	60	60	60	64
	助成額(千円)	466,977	488,508	502,891	521,639	553,423
東京都福祉人材センター事業	求職相談件数	12,134	11,335	12,244	11,472	8,449

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,784,840	12,891,554	△ 8,106,714
2 行政費用(a)	34,145,834	44,744,593	△ 10,598,759
うち給与関係費	1,103,603	1,143,632	△ 40,029
うち扶助費	2,509,989	2,659,259	△ 149,270
うち補助費等	27,794,373	38,296,179	△ 10,501,806
うち投資的経費	844,801	835,182	9,618
うち減価償却費	204,478	204,777	△ 299
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	77,881	81,379	△ 3,499
うち公債費(利子)	77,881	81,379	△ 3,499
通常収支差額	△ 29,438,875	△ 31,934,419	2,495,544
特別収支の部			
1 特別収入	2,897	4,277	△ 1,380
2 特別費用	16,513	177,379	△ 160,866
当期収支差額	△ 29,452,491	△ 32,107,521	2,655,030
一般財源充当調整	29,099,588	31,552,445	△ 2,452,857
再計(一般財源調整後)	△ 352,903	△ 555,076	202,173

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	34,223,715千円	44,825,972千円	△ 10,602,258千円
都人口(B)	13,686,371人	13,574,022人	112,349人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,501円	3,302円	△ 801円

17 高 齢 社 会 対 策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福 祉 保 健 費		千円	千円
高 齢 社 会 対 策 費		164,010,805	156,701,702 (95.5%)
内 訳	1 高 齢 者 等 の 福 祉 増 進	41,061,284	34,048,214
	(1) 地 域 支 援 事 業 交 付 金	62区市町村 6,542,723	62区市町村 5,430,837
	(2) シ ル バ ー パ ス の 交 付	17,319,134	17,267,548
	(3) 認 知 症 対 策 事 業 の 展 開 等	17,199,427	11,349,830
	2 介 護 保 険 施 設 の 運 営	211人／月 594,000	166人／月 496,801
	3 介 護 保 険 給 付 費 負 担 金 等	122,355,521	122,156,687

事業の概要

高齢者福祉の増進のため、地域支援事業交付金、シルバーパスの交付などの事業を実施した。また、認知症対策事業の展開を図るため、認知症疾患医療センターの設置などを行った。

年 度			24	25	26	27	28
シ ル バ ー パ ス の 交 付	交付枚数 (枚)	無 料 分	814,363	839,137	854,091	859,108	849,408
		有 料 分	101,419	101,651	102,703	101,790	98,180
認知症疾患医療センターの設置	か 所 数		12	12	12	41	47

- (注) 1 シルバーパス交付枚数は、10月1日から翌年9月末までのものである。
 ただし、平成28年度については、平成29年3月末までのものである。
 2 シルバーパスの無料分については、1,000円の事務費相当額を徴収している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度(①)	平成27年度	参考値 ^(注) (②)	増 減(①)－(②)
通常収支の部				
I 行政収支の部				
1 行政収入	3,346,793	3,942,718	3,942,718	△ 595,925
2 行政費用(a)	159,361,290	155,649,006	155,768,300	3,592,990
うち給与関係費	2,002,432	2,077,319	2,077,319	△ 74,888
うち扶助費	100,885	111,837	111,837	△ 10,952
うち補助費等	153,229,945	147,490,230	147,490,325	5,739,620
うち投資的経費	750,443	3,125,117	3,125,117	△ 2,374,674
うち減価償却費	97,990	98,917	98,917	△ 927
II 金融収支の部				
1 金融収入	1,522	23,630	23,630	△ 22,108
2 金融費用(b)	－	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－	－
通常収支差額	△ 156,012,975	△ 151,682,658	△ 151,801,952	△ 4,211,024
特別収支の部				
1 特別収入	128,521	756,170	756,170	△ 627,649
2 特別費用	291,362	1,204	1,204	290,158
当期収支差額	△ 156,175,816	△ 150,927,692	△ 151,046,986	△ 5,128,830
一般財源充当調整	155,915,145	151,613,610	151,732,904	4,182,241
再計(一般財源調整後)	△ 260,671	685,918	685,918	△ 946,590

1規模当たりの行政コスト

区 々	平成28年度(①)	平成27年度	参考値 ^(注) (②)	増 減(①)－(②)
行政コスト(A=a+b)	159,361,290千円	155,649,006千円	155,768,300千円	3,592,990千円
都内65歳以上人口(B)	3,023,613人	2,978,895人	2,978,895人	44,718人
都内65歳以上人口1人当たりの行政コスト(A/B)	52,706円	52,251円	52,291円	415円

(注) 参考値は、平成28年度決算と平成27年度決算を比較するに当たって、科目体系の組替えがあったため、平成27年度決算を平成28年度決算に対応させるよう組み替えた数値である。

18 少 子 社 会 対 策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福 祉 保 健 費		千円	千円
少 子 社 会 対 策 費		197,049,107	178,422,372 (90.5%)
内 訳	1 児 童 福 祉 の 増 進	87,097,682	80,285,030
	(1) 児 童 手 当 等 の 支 給	38,366,335	37,746,007
	(2) 子 育 て 推 進 交 付 金	18,809,376	18,322,645
	(3) 学 童 ク ラ ブ 事 業 補 助	5,256,206	4,992,851
	(4) 子 供 家 庭 支 援 事 業 等	17,638,895	12,735,621
	(5) 母 子 ・ 小 児 医 療 体 制 の 充 実	7,026,870	6,487,906
	2 児 童 相 談 所 の 運 営 等	2,629,159	2,408,906
	3 児 童 福 祉 施 設 の 運 営 等	27,913,065	27,512,819
	4 保 育 事 業	222,157人／月 79,409,201	233,391人／月 68,215,618

事業の概要

児童福祉の増進のため、学童クラブ運営費の補助、児童福祉施設の運営などの事業を実施した。

年 度		24	25	26	27	28
学 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	か 所 数	800	854	883	1,130	2,191
	助成額(千円)	2,500,375	2,639,871	2,849,116	1,991,305	3,970,892
都 型 学 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	か 所 数	164	188	207	250	390
	助成額(千円)	660,927	719,996	827,840	968,482	983,523
定 期 利 用 保 育 事 業 補 助	か 所 数	102	122	150	116	142
	助成額(千円)	370,820	495,824	534,373	422,315	432,072
保 育 士 等 キャリアアップ補助	か 所 数	-	-	-	2,326	2,601
	助成額(千円)	-	-	-	8,755,895	9,774,308
認 証 保 育 所 事 業 費 補 助	か 所 数	170	179	185	171	161
	助成額(千円)	3,087,597	3,107,576	3,287,189	3,893,522	3,700,524
待 機 児 童 解 消 区 市 町 村 支 援 事 業	か 所 数	177	186	263	254	356
	助成額(千円)	2,426,093	4,844,739	7,781,509	7,796,465	13,806,824

(注) 学童クラブ運営費補助には、学童クラブ設置促進事業等補助の実績を含む。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	18,612,209	22,940,682	△ 4,328,472
2 行政費用(a)	188,036,535	176,585,893	11,450,642
うち給与関係費	8,641,268	8,230,201	411,067
うち扶助費	30,089,036	29,196,770	892,266
うち補助費等	143,528,448	134,004,019	9,524,429
うち投資的経費	1,113,985	1,391,641	△ 277,656
うち減価償却費	447,038	448,263	△ 1,225
II 金融収支の部			
1 金融収入	19,300	24,273	△ 4,974
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 169,405,026	△ 153,620,938	△ 15,784,088
特別収支の部			
1 特別収入	3,646	3,900	△ 254
2 特別費用	1,775	45,444	△ 43,669
当期収支差額	△ 169,403,154	△ 153,662,482	△ 15,740,672
一般財源充当調整	168,050,356	152,824,138	15,226,218
再計(一般財源調整後)	△ 1,352,799	△ 838,344	△ 514,455

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	188,036,535千円	176,585,893千円	11,450,642千円
都内18歳未満人口(B)	1,849,969人	1,841,428人	8,541人
都内18歳未満人口1人当たりの行政コスト(A/B)	101,643円	95,896円	5,747円

19 障害者施策の推進

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
福祉保健費 障害者施策推進費		千円 164,710,783		千円 159,095,508 (96.6%)	
内 訳	1 心身障害者(児)福祉の増進		55,329,000		53,148,544
	(1) 重度心身障害者手当の支給	9,746人／月	7,288,507	9,700人／月	7,174,990
	(2) 心身障害者福祉手当の支給	37,439人／月	6,966,315	37,052人／月	6,894,417
	(3) 居 宅 介 護 等 事 業 等		41,074,178		39,079,137
	2 心身障害者(児)施設の運営等		71,044,915		70,083,758
	3 精 神 保 健 福 祉 対 策		38,336,868		35,863,206

事業の概要

心身障害者(児)及び精神障害者福祉の増進のため、障害者グループホーム事業、居宅介護等事業及び障害者(児)施設の運営などを実施した。

年 度		24	25	26	27	28
障害者グループホーム事業	定 員 (人)	5,979	6,568	7,221	7,896	8,374
障害者(児)ショートステイ事業	延利用日数 (日)	299,688	316,644	338,390	365,453	395,755
居 宅 介 護 等 事 業	利用時間数 (時間)	9,082,428	9,378,169	9,663,069	9,857,313	10,023,508
精神障害者通院患者 医療費助成(国制度)	公費負担 認定者数 (人)	170,305	175,562	186,491	187,715	214,555
	支払件数 (件)	3,034,829	3,194,387	3,353,342	3,527,752	3,712,541

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	38,341,285	34,457,769	3,883,516
2 行政費用(a)	173,555,478	163,782,806	9,772,672
うち給与関係費	12,322,763	12,544,461	△ 221,698
うち扶助費	50,178,802	49,965,068	213,735
うち補助費等	88,872,245	80,112,462	8,759,782
うち投資的経費	1,752,202	1,907,356	△ 155,153
うち減価償却費	1,609,343	1,631,014	△ 21,671
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	410,713	523,572	△ 112,860
うち公債費(利子)	407,200	499,483	△ 92,283
通常収支差額	△ 135,624,905	△ 129,848,609	△ 5,776,296
特別収支の部			
1 特別収入	757	176,856	△ 176,099
2 特別費用	326,563	65,761	260,802
当期収支差額	△ 135,950,712	△ 129,737,514	△ 6,213,198
一般財源充当調整	132,869,464	127,713,013	5,156,451
再計(一般財源調整後)	△ 3,081,248	△ 2,024,501	△ 1,056,747

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	173,966,190千円	164,306,378千円	9,659,812千円
利用者数 ^(注) (B)	782,861人	751,512人	31,349人
利用者1人当たりの行政コスト(A/B)	222,218円	218,634円	3,584円

(注) 利用者数は、障害者サービスの利用者のうち、身体障害者手帳交付台帳登録者数、愛の手帳交付者数及び精神障害者通院医療費公費負担認定者数の合計としている。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	432,882	431,231	1,651
II 固定資産	94,448,414	96,566,723	△ 2,118,309
うち行政財産	63,163,557	66,979,524	△ 3,815,967
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	94,881,296	96,997,954	△ 2,116,658
負債の部			
I 流動負債	2,154,664	1,879,100	275,564
うち都債	1,339,355	1,062,187	277,168
II 固定負債	46,874,437	46,836,368	38,069
うち都債	37,976,724	37,584,079	392,645
負債の部 合計	49,029,101	48,715,468	313,634
正味財産の部 合計	45,852,195	48,282,486	△ 2,430,291
負債及び正味財産の部 合計	94,881,296	96,997,954	△ 2,116,658

20 健康危機管理対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福 祉 保 健 費		千円	千円
健 康 安 全 費		8,718,397	8,051,588 (92.4%)
内 訳	1 食 品 の 安 全 確 保	792,000	671,626
	2 医 薬 品 等 の 安 全 確 保	416,000	356,626
	3 生 活 環 境 衛 生 対 策	4,910,397	4,824,114
	4 感 染 症 対 策	2,600,000	2,199,222

事業の概要

都民の健康と安全を守るため、事業所などの監視や立入検査、保健所等におけるHIV検査などを行った。
また、新興感染症対策の更なる強化として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、「東京都新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定し、新型インフルエンザ対策などの事業を実施した。

年 度		24	25	26	27	28
食 品 衛 生 監 視	施 設 数 (所)	96,410	96,419	95,679	95,036	94,716
薬 物 乱 用 防 止 対 策	立入検査数 (件)	1,613	1,640	1,613	1,720	1,804
生 活 衛 生 関 係 営 業 の 監 視 指 導	施 設 数 (所)	8,990	9,827	9,648	9,001	9,523
H I V 検 査	検 査 数 (件)	13,380	14,740	14,550	13,808	12,985
抗インフルエンザウイルス薬 の備蓄	各年度末 備 蓄 数 (万人分)	768.0	768.0	768.0	768.0	682.5
感染症診療協力医療機関	施 設 数 (所)	81	82	82	82	82
感染症入院医療機関	施 設 数 (所)	197	197	197	197	197

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,396,177	1,482,514	△ 86,337
2 行政費用(a)	11,984,778	13,471,306	△ 1,486,528
うち給与関係費	3,569,719	3,610,587	△ 40,868
うち扶助費	4,371,879	4,658,656	△ 286,777
うち補助費等	1,003,738	1,014,417	△ 10,679
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	78,688	75,392	3,296
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 10,588,601	△ 11,988,792	1,400,192
特別収支の部			
1 特別収入	11,758	12,850	△ 1,092
2 特別費用	7,941	1,011	6,930
当期収支差額	△ 10,584,785	△ 11,976,954	1,392,169
一般財源充当調整	10,169,648	11,866,658	△ 1,697,010
再計(一般財源調整後)	△ 415,137	△ 110,295	△ 304,841

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	11,984,778千円	13,471,306千円	△ 1,486,528千円
都人口(B)	13,686,371人	13,574,022人	112,349人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	876円	992円	△ 116円

21 社会福祉施設等整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福祉保健費		千円	千円
施設整備費		62,775,933	55,667,120 (88.7%)
内 訳	1 社会福祉施設等の整備	10,858,674	8,331,766
	2 社会福祉施設等の整備費補助	51,917,259	47,335,353
	(1) 高齢保健福祉施設	26,083,011	22,256,239
	(2) 児童福祉施設等	146か所 7,758,903	138か所 7,754,500
	(3) 障害者（児）施設	35か所 8,798,078	26か所 8,234,736
	(4) 国民健康保険直営診療施設	4保険者4施設 6,609	4保険者4施設 6,570
	(5) 医療施設等	8,024,085	7,939,076
	(6) 民間社会福祉施設整備改善等	1,246,573	1,144,232

事業の概要

社会福祉施設などの整備、高齢保健福祉施設などの整備費補助を行った。

・特別養護老人ホーム設置状況

(単位：所、人)

年 度		24	25	26	27	28
設 置 数	施 設 数	434	449	462	472	491
	定 員	39,917	41,340	42,898	43,885	45,916

・介護老人保健施設設置状況

(単位：所、人)

年 度		24	25	26	27	28
設 置 数	施 設 数	176	184	187	190	195
	定 員	18,985	20,003	20,325	20,631	21,125

・認知症高齢者グループホーム設置状況

(単位：所、人)

年 度		24	25	26	27	28
設 置 数	施 設 数	481	519	561	584	602
	定 員	7,869	8,582	9,497	9,896	10,260

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,573,571	2,739,971	△ 166,400
2 行政費用(a)	53,428,034	48,723,116	4,704,918
うち給与関係費	-	-	-
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	-	-	-
うち投資的経費	52,954,428	48,249,690	4,704,738
うち減価償却費	470,122	473,426	△ 3,304
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	764,790	831,398	△ 66,608
うち公債費(利子)	763,773	818,750	△ 54,977
通常収支差額	△ 51,619,253	△ 46,814,543	△ 4,804,710
特別収支の部			
1 特別収入	2,556	13,805	△ 11,249
2 特別費用	3,397	993,995	△ 990,598
当期収支差額	△ 51,620,094	△ 47,794,733	△ 3,825,361
一般財源充当調整	50,384,341	45,509,719	4,874,622
再計(一般財源調整後)	△ 1,235,753	△ 2,285,015	1,049,261

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	54,192,824千円	49,554,514千円	4,638,310千円
都人口(B)	13,686,371人	13,574,022人	112,349人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	3,960円	3,651円	309円

22 経営技術の支援

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執行率)
産業労働費		千円	千円
商工業振興費		88,503,960	80,083,594 (90.5%)
内 訳	1 経営革新支援	206,441	110,120
	2 経営安定支援	5,126,120	4,847,824
	3 販路開拓支援	26,919,017	23,264,389
	4 ネットワークづくり支援	704,274	642,110
	5 技術支援	32,966,474	32,782,086
	6 創業支援	1,676,889	1,316,471
	7 地域工業の活性化	1,675,476	798,501
	8 地域商業の活性化	4,832,646	3,067,476
	9 総合的支援	6,532,197	5,520,729
	10 試験研究機関	7,864,426	7,733,888

事業の概要

中小企業の事業活動や経営の改善強化を図るため、経営革新支援などを実施した。

・中小企業活力向上プロジェクト

(単位：件、千円)

年 度	28
専 門 家 派 遣 件 数	3,110
決 算 額	256,494

・新・元気を出せ！商店街事業

(単位：件、千円)

年 度	24	25	26	27	28
事 業 件 数	2,506	2,471	2,409	2,375	2,324
補 助 金 額	2,438,923	2,424,310	2,182,330	2,045,522	1,736,634

・総合支援事業(総合相談窓口の運営などによる、技術、経営、資金面などの総合的・継続的な支援)

(単位：件、千円)

年 度	24	25	26	27	28
総 合 相 談 件 数	17,119	18,522	17,994	20,492	19,671
専 門 家 派 遣 件 数	1,177	1,460	1,433	1,543	1,662
決 算 額	124,488	139,218	138,160	132,382	133,826

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	6,361,328	5,041,669	1,319,658
2 行政費用(a)	43,521,600	50,292,183	△ 6,770,583
うち給与関係費	1,497,689	1,479,883	17,806
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	19,628,629	19,864,977	△ 236,347
うち投資的経費	511,244	212,899	298,345
うち減価償却費	9,781,976	9,473,159	308,817
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	18,304	18,304	-
2 金融費用(b)	174,765	174,765	-
うち公債費(利子)	174,509	174,509	-
通常収支差額	△ 37,316,732	△ 45,406,974	8,090,241
特別収支の部			
1 特別収入	112,536	4,580	107,956
2 特別費用	522,595	1,791,685	△ 1,269,091
当期収支差額	△ 37,726,791	△ 47,194,079	9,467,288
一般財源充当調整	27,297,437	35,680,307	△ 8,382,870
再計(一般財源調整後)	△ 10,429,354	△ 11,513,772	1,084,418

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	43,696,364千円	50,466,947千円	△ 6,770,583千円
都内中小企業数 ^(注) (B)	447,030企業	447,030企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	97,748円	112,894円	△ 15,146円

(注) 都内中小企業数は、総務省・経済産業省「平成26年経済センサス基礎調査」を再編加工した数値による。

23 中 小 企 業 金 融 対 策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
産 業 労 働 費 商 工 業 振 興 費		340,207,000	263,017,102 (77.3%)
内 訳	1 中 小 企 業 制 度 融 資	274,740,000	216,508,000
	2 中小企業金融の信用補完等	21,467,307	12,692,495
	3 金融機関と連携した海外展開支援	162,798	32,699
	4 東京都動産・債権担保融資(ABL)制度	416,490	181,959
	5 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	35,143,685	25,722,706
	6 女性・若者・シニア創業サポート事業	141,377	131,411
	7 金融機関と連携した事業承継支援	4,722,922	4,518,500
	8 中小企業連携促進ファンド	3,009,783	3,005,123
	9 金 融 監 理	26,548	10,809
	10 都内中小企業に対する施策活用促進事業	54,074	40,091
	11 債 権 管 理 の 適 正 化	19,463	17,044
	12 災害復旧資金融資等利子補給事業	246件 16,424	82件 6,899
	13 中小企業設備リース事業	164,304	43,317
	14 中小企業設備導入等資金会計繰出等	1資金 14,000	1資金 13,662
	15 高 度 化 診 断	122件 27,183	97件 22,401
	16 東京信用保証協会検査指導	1,094	1,057
	17 貸 金 業 の 指 導 監 督	79,548	68,929

事業の概要

中小企業の金融の円滑化と設備導入の促進などを図るため、各種資金の融資などを行った。

・中小企業制度融資の融資実績

(単位：百万円、件)

年 度		24	25	26	27	28
小規模企業向長期資金融資	金 額	106,267	102,649	91,331	94,180	89,428
	件 数	15,949	15,319	14,134	14,186	13,916
中小企業向自律経営振興融資	金 額	244,588	272,868	222,904	294,288	270,206
	件 数	12,286	14,051	11,728	14,354	13,273
一 般 保 証 付 融 資	金 額	699,656	573,972	517,636	386,229	397,589
	件 数	52,324	46,368	48,517	39,183	42,298
そ の 他	金 額	229,341	206,449	246,568	397,630	389,894
	件 数	11,974	9,428	9,562	14,619	14,393
計	金 額	1,279,853	1,155,938	1,078,439	1,172,327	1,147,117
	件 数	92,533	85,166	83,941	82,342	83,880

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,803,727	2,146,312	1,657,415
2 行政費用(a)	18,600,441	24,533,545	△ 5,933,105
うち給与関係費	566,532	580,957	△ 14,426
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	17,796,325	23,714,077	△ 5,917,752
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	119,612	46,800	72,812
2 金融費用(b)	1,932,680	2,186,312	△ 253,631
うち公債費(利子)	1,881,454	2,181,764	△ 300,310
通常収支差額	△ 16,609,782	△ 24,526,745	7,916,963
特別収支の部			
1 特別収入	2,611	559,409	△ 556,798
2 特別費用	10,868,056	-	10,868,056
当期収支差額	△ 27,475,226	△ 23,967,336	△ 3,507,890
一般財源充当調整	14,651,156	22,307,519	△ 7,656,363
再計(一般財源調整後)	△ 12,824,070	△ 1,659,817	△ 11,164,253

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	20,533,121千円	26,719,857千円	△ 6,186,736千円
都内中小企業数 ^(注) (B)	447,030企業	447,030企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	45,932円	59,772円	△ 13,840円

(注) 都内中小企業数は、総務省・経済産業省「平成26年経済センサス基礎調査」を再編加工した数値による。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	115,337,090	152,940,920	△ 37,603,830
II 固定資産	195,465,129	253,087,184	△ 57,622,056
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち長期貸付金	146,637,000	196,391,000	△ 49,754,000
資産の部 合計	310,802,219	406,028,104	△ 95,225,886
負債の部			
I 流動負債	7,746,636	10,537,818	△ 2,791,182
うち都債	7,709,000	10,500,000	△ 2,791,000
II 固定負債	152,411,354	160,150,681	△ 7,739,327
うち都債	152,007,000	159,716,000	△ 7,709,000
負債の部 合計	160,157,990	170,688,499	△ 10,530,509
正味財産の部 合計	150,644,229	235,339,605	△ 84,695,376
負債及び正味財産の部 合計	310,802,219	406,028,104	△ 95,225,886

24 職 業 能 力 開 発

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
産 業 労 働 費		千円		千円	
労 働 費		6,633,875		5,342,500 (80.5%)	
内 訳	1 公 共 職 業 訓 練 事 業 等		5,825,332		4,656,773
	(1) 公 共 職 業 訓 練 事 業	35,210人	4,917,566	26,543人	3,938,316
	(2) 職 業 能 力 開 発 セ ン タ ー の 管 理 運 営 等		907,766		718,457
	2 能 力 開 発 振 興 事 業		808,543		685,726
	(1) 生 涯 職 業 能 力 事 業 等 委 託 事 業		58,260		16,299
	(2) 事 業 内 職 業 能 力 開 発 の 助 成 ・ 指 導 等		750,283		669,427

事業の概要

職業能力の開発及び向上を図るため、一般向け、高年齢者向け及び障害者向けの職業訓練を実施するとともに、事業主等の行う職業能力開発に対する各種助成などを行った。

・公共職業訓練の受講者数

(単位：人)

年 度		24	25	26	27	28
能 力 開 発 訓 練	普 通 課 程	1,040	1,065	1,015	978	900
	離 転 職 者 訓 練	11,509	10,565	10,499	9,734	8,892
	高 年 齢 者 訓 練	1,071	1,083	1,125	1,037	1,075
	若 年 者 訓 練	172	197	167	111	90
	定 年 前 訓 練	251	228	159	161	111
障 害 者 職 業 訓 練		191	198	179	185	203
能 力 向 上 訓 練		15,043	15,331	15,225	15,074	15,272
計		29,277	28,667	28,369	27,280	26,543

(注) 1 離転職者訓練には、再就職促進等委託訓練の人数を含む。

2 能力向上訓練には、障害者向け訓練の人数を含む。

・能力開発振興事業の実績

年 度		24	25	26	27	28
生 涯 職 業 能 力 事 業 等 委 託 事 業 (団体)		7	7	5	8	8
事 業 内 職 業 能 力 開 発 の 助 成 ・ 指 導	専 門 課 程 (人)	31	28	30	33	34
	普 通 課 程 (人)	239	227	225	195	206
	短 期 課 程 (人)	4,322	4,812	3,641	3,157	3,193

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,504,381	3,716,874	△ 212,493
2 行政費用(a)	9,700,668	5,937,669	3,763,000
うち給与関係費	4,499,646	1,280,199	3,219,448
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,104,341	793,483	310,857
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	663,063	662,328	736
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 6,196,287	△ 2,220,794	△ 3,975,493
特別収支の部			
1 特別収入	59,994	64,223	△ 4,229
2 特別費用	10,995	27,768	△ 16,774
当期収支差額	△ 6,147,287	△ 2,184,339	△ 3,962,948
一般財源充当調整	5,313,141	1,558,265	3,754,876
再計(一般財源調整後)	△ 834,147	△ 626,074	△ 208,072

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	9,700,668千円	5,937,669千円	3,763,000千円
都内労働力人口(B)	7,795千人	7,634千人	161千人
都内労働力人口1人当たりの行政コスト(A/B)	1,244円	778円	466円

25 交通安全施設整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
土 木 費 道 路 橋 梁 費		99,295,108	95,406,427 (96.1%)
内 訳	本 年 度 事 業	97,078,959	93,362,519
	1 歩 道 整 備	3,327,209	構築 10,814m 2,248,130
	2 無 電 柱 化 の 推 進	17,957,729	構築 7,330m 16,389,018
	3 交 差 点 改 良 等	75,794,021	区市町村補助 74,725,371
	前 年 度 繰 越 事 業	2,216,149	2,043,909
	1 歩 道 整 備	404,280	394,308
	2 無 電 柱 化 の 推 進	693,309	644,372
	3 交 差 点 改 良 等	1,118,560	1,005,228

事業の概要

交通事故の防止や、安全で快適な歩行空間の確保などのため、歩道の整備や無電柱化、交差点の改良などを実施した。

平成28年度の主な事業としては、第3次交差点すいすいプランとして小川山府中線の府中栄町交番前交差点ほか3か所において右折車線等を整備し、交通渋滞の緩和を図った。

また、自転車が安全で快適に走行できるよう、千住小松川葛西沖線などにおいて、自転車走行空間約17kmを整備した。

・歩道の設置状況(平成29年4月1日現在)

(単位：km)

区 分	歩 道 設 置 対象施設延長 A	歩 道 設 置 済 施 設 延 長 B (整備率B/A)	27 年 度 まで		未 整 備 施 設 延 長 E (未整備率E/A)
			設置済施設延長 C (整備率C/A)	28 年 度 設置施設延長 D (整備率D/A)	
区 部	1,726	1,569 (90.9%)	1,568 (90.8%)	1 (0.1%)	157 (9.1%)
多摩地域	1,953	1,401 (71.7%)	1,398 (71.6%)	3 (0.2%)	552 (28.3%)
島 しょ	281	67 (23.8%)	67 (23.8%)	0 (0.0%)	214 (76.2%)
計	3,960	3,037 (76.7%)	3,033 (76.6%)	4 (0.1%)	923 (23.3%)

(注) 道路、街路、区画整理事業などによる整備も含めた数値である。

・無電柱化の整備状況(平成29年4月1日現在)

(単位：km)

区 分	地 中 化 対象施設延長 A	地 中 化 済 施 設 延 長 B (整備率B/A)	27 年 度 まで		未 整 備 施 設 延 長 E (未整備率E/A)
			地中化済施設延長 C (整備率C/A)	28 年 度 地中化施設延長 D (整備率D/A)	
区 部	1,288	730 (57%)	712 (55%)	18 (1%)	558 (43%)
うちセンター・ コア・エリア	536	506 (94%)	494 (92%)	12 (2%)	30 (6%)
多摩地域	1,040	183 (18%)	174 (17%)	9 (1%)	857 (82%)
計	2,328	913 (39%)	886 (38%)	27 (1%)	1,415 (61%)

26 道 路 整 備

建設局

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
土 木 費		千円	千円
道 路 橋 梁 費		185,045,929	132,717,927 (71.7%)
内 訳	本 年 度 事 業	173,058,000	121,553,456
	1 補 助 事 業 環状第2号線ほか92路線	47,245,427	構築 6,419m 舗装 116,385㎡ 45,294,043
	2 単 独 事 業 環状第2号線ほか135路線	125,812,573	構築 12,673m 舗装 61,098㎡ 76,259,412
	前 年 度 繰 越 事 業	11,987,929	11,164,471
	1 補 助 事 業 国分寺3・2・8号線ほか69路線	5,225,026	5,223,612
	2 単 独 事 業 環状第2号線ほか85路線	6,762,903	5,940,859

事業の概要

東京圏の都市を環状方向に結ぶ道路ネットワーク整備を進めるとともに、都市内の交通混雑緩和を図るため、幹線道路網の整備や道路と鉄道の立体交差化などを実施した。

平成28年度の主な事業としては、多摩南北主要5路線の1つである府中所沢・鎌倉街道線のうち、多喜窪通りから国分寺3・4・6号線までの約1.1kmを交通開放したことにより、多摩地域における南北方向の交通の円滑化及び沿道地域の利便性や防災性の向上を図った。

・道路整備等の状況

年 度	24	25	26	27	28
構 築 (m)	21,824	16,361	13,565	24,246	19,092
舗 装 (㎡)	186,709	118,067	111,096	107,989	177,483
用 地 (㎡)	89,273	71,452	75,912	70,196	76,293
補 償 (件)	582	512	1,077	1,114	1,078
完 成 か 所	・東村山3・4・7(清戸) ・東京所沢線(青葉町) ・東村山3・4・18 ・大島循環線(泉津) ほか6か所	・昭島3・4・9 ・補助第143号線(江戸川) ・日野3・4・3 ・上野原八王子線(小高井) ほか12か所	・放射第6号線(余丁町) ・環状第6号線(高速関連) ・補助第130号線(高井戸東) ・補助第277号線	・放射第3号線(白金台) ・補助第27号線 ・奥多摩青梅線(城山) ・長浜多幸線(鉄砲場1期) ほか6か所	・補助第144号線及び 放射第29号線支線1 ・補助第71号線(北新宿一丁目) ・十里木御嶽停車場線(軍道)

27 橋 梁 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
土 木 費		千円	千円
道 路 橋 梁 費		22,903,222	17,538,968 (76.6%)
内	本 年 度 事 業	19,652,000	14,342,433
	1 補 助 事 業	1,698,468	1,570,529
	松 枝 橋 等		
	2 単 独 事 業	17,953,532	12,771,904
	高 浜 橋 等		
	前 年 度 繰 越 事 業	3,251,222	3,196,535
訳	1 補 助 事 業	842,720	842,720
	若 潮 橋 等		
	2 単 独 事 業	2,408,502	2,353,815
	堀 切 橋 等		

事業の概要

交通の円滑化を図るため、ボトルネックとなっている橋梁や、耐荷力の不足している老朽橋の整備などを実施した。

また、文化財的価値が高い著名橋、鉄道や道路を跨ぐ橋梁などについて、最新の技術や材料により、必要な対策を行うことによって橋梁の更新の時期を延伸し、架替時期の平準化と総事業費の縮減、安全性の向上を図った。

(単位：橋)

年 度	24	25	26	27	28
橋 梁 の 整 備 数	15	15	12	11	12
うち 完 成 橋	1	1	3	2	0
	まこご橋	将門大橋	南橋 多摩大橋 草花大橋	是政橋 天上橋	—
橋 梁 の 長 寿 命 化 数	18	30	30	24	34

(25-27 道 路 事 業)

建設局

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	28,995,932	27,515,501	1,480,431
2 行政費用(a)	181,123,294	161,980,075	19,143,219
うち給与関係費	14,639,840	14,442,522	197,318
うち扶助費	73,015	72,657	358
うち補助費等	122,773	119,418	3,355
うち投資的経費	111,148,904	94,360,798	16,788,106
うち減価償却費	28,423,881	27,492,330	931,552
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	28,054,156	31,065,653	△ 3,011,497
うち公債費(利子)	27,354,508	30,294,941	△ 2,940,432
通常収支差額	△ 180,181,518	△ 165,530,227	△ 14,651,291
特別収支の部			
1 特別収入	5,303,061	1,043,040	4,260,021
2 特別費用	16,712,214	804,927	15,907,287
当期収支差額	△ 191,590,671	△ 165,292,114	△ 26,298,557
一般財源充当調整	119,815,944	103,736,466	16,079,478
再計(一般財源調整後)	△ 71,774,726	△ 61,555,648	△ 10,219,079

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	209,177,450千円	193,045,728千円	16,131,722千円
都人口(B)	13,686,371人	13,574,022人	112,349人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	15,284円	14,222円	1,062円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	238,502	257,512	△ 19,010
Ⅱ 固定資産	14,496,056,620	14,360,299,683	135,756,937
うち行政財産	200,540,002	227,606,977	△ 27,066,975
うちインフラ資産	13,710,966,829	13,423,877,955	287,088,874
うち建設仮勘定	512,169,716	706,269,326	△ 194,099,611
資産の部 合計	14,496,295,122	14,360,557,195	135,737,927
負債の部			
Ⅰ 流動負債	126,571,688	95,778,809	30,792,879
うち都債	125,510,243	94,758,873	30,751,370
Ⅱ 固定負債	1,978,513,633	2,043,979,363	△ 65,465,729
うち都債	1,966,662,962	2,032,180,206	△ 65,517,243
負債の部 合計	2,105,085,321	2,139,758,172	△ 34,672,851
正味財産の部 合計	12,391,209,801	12,220,799,023	170,410,778
負債及び正味財産の部 合計	14,496,295,122	14,360,557,195	135,737,927

(注) 財務諸表には、道路事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

28 中 小 河 川 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
土 木 費		千円	千円	
河 川 海 岸 費		28,866,544	23,702,456 (82.1%)	
内	本 年 度 事 業	25,441,000	20,440,751	
	1 補 助 事 業 神 田 川 ほ か 9 河 川	4,304,000	護岸 216m	3,916,000
	2 単 独 事 業 神 田 川 ほ か 25 河 川	21,137,000	護岸 784m	16,524,751
	前 年 度 繰 越 事 業	3,425,544	3,261,705	
	1 補 助 事 業 石 神 井 川 ほ か 9 河 川	803,184	693,184	
	2 単 独 事 業 石 神 井 川 ほ か 13 河 川	2,622,360	2,568,521	
訳				

事業の概要

区部の台地部や多摩地域を流れる中小河川において、河川の氾濫などによる水害を防止するため、護岸や調節池の整備などを実施した。

平成28年度の主な事業としては、環状七号線地下広域調節池のシールドトンネル工事に着手し、平成37年度の整備完了に向けて事業を進めた。

年 度	24	25	26	27	28
整 備 済 護 岸 延 長 (全体計画 324.0km) (km)	210.8	212.0	213.3	214.7	215.7
治 水 安 全 度 達 成 率 (%)	77	77	78	79	80

- (注) 1 全体計画は、1時間50mmの降雨に対処できる護岸改修計画である。
2 治水安全度達成率は、護岸整備率に調節池などの効果を加味したものである。

29 高潮防御施設等整備

建設局

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執行率)
土 木 費		千円	千円
河 川 海 岸 費		35,931,509	27,756,651 (77.2%)
内 訳	本 年 度 事 業	31,604,088	23,546,645
	1 高 潮 防 御 施 設	2,768,572	防潮堤 142m 1,061,065
	2 江 東 内 部 河 川	2,064,953	護 岸 175m 1,039,455
	3 ス ー パ ー 堤 防 等	2,235,808	被 覆 61m 等 1,648,811
	4 東部低地帯耐震・耐水対策事業	24,312,754	堤 防 9,059m 等 19,645,739
	5 係 留 施 設 適 正 化	222,000	係留施設 7隻 151,574
	前 年 度 繰 越 事 業	4,327,421	4,210,006
	1 高 潮 防 御 施 設	186,184	186,184
	2 江 東 内 部 河 川	187,499	77,494
	3 ス ー パ ー 堤 防 等	522,412	521,825
訳	4 東部低地帯耐震・耐水対策事業	3,371,027	3,364,205
	5 係 留 施 設 適 正 化	60,299	60,298

事業の概要

東京の東部低地帯を流れる河川において、高潮による水害から都民を守るため、高潮防御施設の整備を進めるとともに、江東内部河川における護岸の整備などを進めている。

隅田川などについては、安全性や水辺環境の向上を図るため、背後地のまちづくりと一体的にスーパー堤防等を整備している。

また、平成24年12月に策定した「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、約86kmの堤防耐震化と全22施設の水門・排水機場などの耐震・耐水対策を進めている。

・高潮防御施設（平成28年度整備河川 毛長川ほか5河川）

年 度		24	25	26	27	28
防 潮 堤 ・ 護 岸 (全体計画 168.0km)	整備済延長 (km)	154.9	155.0	155.1	155.1	155.3
	整 備 率 (%)	92.2	92.3	92.3	92.3	92.4

・江東内部河川（平成28年度整備河川 横十間川ほか3河川）

年 度		24	25	26	27	28
耐 震 護 岸 (全体計画 23.1km)	整備済延長 (km)	16.6	17.0	17.7	18.0	18.2
	整 備 率 (%)	71.9	73.6	76.6	77.9	78.8

・スーパー堤防（平成28年度整備地区 千住大橋地区ほか13地区）

年 度		24	25	26	27	28
ス ー パ ー 堤 防 (全体計画 27.1km)	整備済延長 (km)	15.5	16.1	16.2	16.6	16.7
	整 備 率 (%)	57.2	59.4	59.8	61.3	61.6

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11,030,362	11,334,251	△ 303,888
2 行政費用(a)	75,956,815	69,358,941	6,597,874
うち給与関係費	3,466,790	3,366,621	100,169
うち扶助費	29,162	26,866	2,296
うち補助費等	20,034	20,789	△ 756
うち投資的経費	67,322,401	60,786,122	6,536,278
うち減価償却費	269,606	237,534	32,072
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	5,423,072	6,422,168	△ 999,096
うち公債費(利子)	5,161,065	6,107,518	△ 946,454
通常収支差額	△ 70,349,525	△ 64,446,858	△ 5,902,667
特別収支の部			
1 特別収入	359,085	422,489	△ 63,403
2 特別費用	2,369,751	1,784,953	584,798
当期収支差額	△ 72,360,191	△ 65,809,323	△ 6,550,868
一般財源充当調整	67,061,544	59,000,927	8,060,617
再計(一般財源調整後)	△ 5,298,647	△ 6,808,396	1,509,749

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	81,379,887千円	75,781,109千円	5,598,778千円
都人口(B)	13,686,371人	13,574,022人	112,349人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	5,946円	5,583円	363円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	27,654	34,717	△ 7,063
Ⅱ 固定資産	15,386,418	15,088,410	298,008
うち行政財産	12,762,741	12,485,937	276,804
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	1,685,255	1,650,311	34,944
資産の部 合計	15,414,072	15,123,127	290,945
負債の部			
Ⅰ 流動負債	29,728,211	30,502,012	△ 773,801
うち都債	29,476,855	30,264,260	△ 787,405
Ⅱ 固定負債	435,963,741	441,219,736	△ 5,255,996
うち都債	433,157,441	438,469,296	△ 5,311,855
負債の部 合計	465,691,952	471,721,749	△ 6,029,797
正味財産の部 合計	△ 450,277,880	△ 456,598,621	6,320,741
負債及び正味財産の部 合計	15,414,072	15,123,127	290,945

(注) 財務諸表には、河川事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

30 公 園 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
土 木 費		千円	千円	
公 園 霊 園 費		36,186,328	30,198,201 (83.5%)	
内	本 年 度 事 業	34,504,000	28,609,605	
	1 補 助 事 業 石神井公園ほか4公園	1,780,928	用地 4,655㎡	1,539,928
	2 単 独 事 業 城北中央公園ほか23公園	32,723,072	造成 47,531㎡ 用地 156,480㎡	27,069,677
	前 年 度 繰 越 事 業	1,682,328	1,588,596	
	1 補 助 事 業 東伏見公園ほか2公園	74,488	74,488	
	2 単 独 事 業 舎人公園ほか15公園	1,607,840	1,514,108	
訳				

事業の概要

快適で安全な都市環境を創出するため、やすらぎ・レクリエーションの場となる公園や防災機能を備えた公園の整備などを実施した。

平成28年度は、滝山公園などを追加開園し、都立公園開園面積は5.7ha増加した。

また、新たに防災計画等に位置付けのある61の防災公園のうち2公園において、非常用発電設備などの防災関連施設の整備に着手した。

・都市公園の整備状況

年 度	24	25	26	27	28
都 市 公 園 (都 立) 数 (か所)	81	81	81	82	82
都市公園(都立)開園面積 (ha)	1,980.1	1,991.1	2,006.6	2,017.0	2,022.7
都民1人当たり公園面積 (㎡)	5.77	5.78	5.76	5.72	5.70

(注) 1 各年度とも翌年度4月1日現在の数値である。

2 都民1人当たり公園面積は、区市町村立公園などを含めて算出したものである。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9,820,391	10,011,812	△ 191,420
2 行政費用(a)	33,896,841	30,355,856	3,540,985
うち給与関係費	2,151,588	2,113,737	37,851
うち扶助費	20,430	20,582	△ 152
うち補助費等	26,431	85,936	△ 59,504
うち投資的経費	10,693,800	6,576,173	4,117,626
うち減価償却費	4,217,732	4,149,461	68,271
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	2,460,697	2,864,192	△ 403,495
うち公債費(利子)	2,406,927	2,765,167	△ 358,240
通常収支差額	△ 26,537,147	△ 23,208,236	△ 3,328,910
特別収支の部			
1 特別収入	62,833	137,246	△ 74,413
2 特別費用	858,285	1,615,809	△ 757,524
当期収支差額	△ 27,332,599	△ 24,686,799	△ 2,645,799
一般財源充当調整	22,144,888	18,499,387	3,645,501
再計(一般財源調整後)	△ 5,187,711	△ 6,187,413	999,702

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	36,357,538千円	33,220,048千円	3,137,490千円
都人口(B)	13,686,371人	13,574,022人	112,349人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,656円	2,447円	209円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	103,647	101,381	2,266
II 固定資産	2,337,758,581	2,321,710,276	16,048,305
うち行政財産	2,329,417,119	2,315,192,248	14,224,871
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	4,414,732	2,562,364	1,852,368
資産の部 合計	2,337,862,229	2,321,811,657	16,050,572
負債の部			
I 流動負債	15,464,105	17,721,790	△ 2,257,685
うち都債	15,308,107	17,572,517	△ 2,264,410
II 固定負債	168,898,428	179,798,732	△ 10,900,304
うち都債	167,156,758	178,071,865	△ 10,915,107
負債の部 合計	184,362,533	197,520,522	△ 13,157,989
正味財産の部 合計	2,153,499,696	2,124,291,135	29,208,561
負債及び正味財産の部 合計	2,337,862,229	2,321,811,657	16,050,572

(注) 財務諸表には、公園事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
港 湾 費		千円	千円
東 京 港 整 備 費		68,999,978	50,036,230 (72.5%)
内 訳	本 年 度 事 業	63,035,000	44,423,147
	1 港 湾 施 設 整 備 等	35,532,000	24,826,474
	2 廃 棄 物 処 理 場 建 設	13,109,000	9,824,713
	3 海 岸 保 全 施 設 建 設	14,394,000	9,771,960
	前 年 度 繰 越 事 業	5,964,978	5,613,083
	1 港 湾 施 設 整 備 等	5,433,481	5,188,485
	2 廃 棄 物 処 理 場 建 設	212,460	212,460
	3 海 岸 保 全 施 設 建 設	319,037	212,139

事業の概要

都民生活や都市活動を支える物流基地としての東京港の機能を一層充実するため、港湾施設の整備などを実施した。

また、23区から発生する廃棄物などの最終処分場を確保するため、新海面処分場などの整備を行うとともに、高潮や津波に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震対策、老朽化対策などを実施した。

(単位：千円)

区 分		28 年 度	
		規 模 等	決 算 額
港 湾 施 設 整 備 等			30,014,959
港 湾 施 設 整 備 等 新 客 船 埠 頭 建 設 航 路 ・ 泊 地 道 路 ・ 橋 梁 整 備 計 画 調 査 等 環 境 整 備 汚 泥 し ゅ ん せ つ 東 京 港 整 備 貸 付 金 そ の 他	新客船埠頭整備等		5,913,747
	レインボーブリッジ北側沈木対策等		782,113
	臨港道路南北線整備等		15,584,946
	計画調査一式		45,252
	海の森公園整備等		1,361,538
	しゅんせつ 24,770m ³ 等		449,800
	外貿埠頭建設費貸付金		3,531,684
	港南庁舎設備改修等		2,345,877
廃 棄 物 処 理 場 建 設			10,037,173
新 海 面 処 分 場 中 央 防 波 堤 外 側 廃 棄 物 処 理 場	護岸建設工事等 (護岸建設期間 平成7年度～)		9,982,297
	建設発生土受入委託等 (供用開始 昭和52年度、しゅん功期限 平成32年度)		54,876
海 岸 保 全 施 設 建 設		水門改良等	9,984,099
計			50,036,230

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,744,087	5,742,706	1,382
2 行政費用(a)	41,604,573	33,689,337	7,915,236
うち給与関係費	3,507,362	3,340,842	166,519
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	251,283	221,511	29,772
うち投資的経費	20,266,888	13,124,596	7,142,292
うち減価償却費	11,614,143	11,364,080	250,063
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	3,305,437	3,808,252	△ 502,815
うち公債費(利子)	3,199,693	3,681,108	△ 481,415
通常収支差額	△ 39,165,923	△ 31,754,884	△ 7,411,039
特別収支の部			
1 特別収入	485,346	251,927	233,419
2 特別費用	875,737	6,737,614	△ 5,861,877
当期収支差額	△ 39,556,314	△ 38,240,571	△ 1,315,743
一般財源充当調整	23,877,912	16,354,786	7,523,126
再計(一般財源調整後)	△ 15,678,402	△ 21,885,785	6,207,383

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	44,910,010千円	37,497,590千円	7,412,420千円
都人口(B)	13,686,371人	13,574,022人	112,349人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	3,281円	2,762円	519円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	1,954,498	2,310,738	△ 356,241
II 固定資産	1,817,379,906	1,802,229,961	15,149,945
うち行政財産	625,657,548	625,766,413	△ 108,866
うちインフラ資産	626,540,609	627,744,193	△ 1,203,584
うち建設仮勘定	426,315,247	409,250,305	17,064,942
資産の部 合計	1,819,334,404	1,804,540,699	14,793,704
負債の部			
I 流動負債	12,597,388	16,648,056	△ 4,050,668
うち都債	12,352,380	16,410,088	△ 4,057,708
II 固定負債	236,518,626	241,549,895	△ 5,031,269
うち都債	233,748,759	238,860,449	△ 5,111,690
負債の部 合計	249,116,014	258,197,951	△ 9,081,937
正味財産の部 合計	1,570,218,390	1,546,342,748	23,875,641
負債及び正味財産の部 合計	1,819,334,404	1,804,540,699	14,793,704

(注) 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

32 島しょ港湾・空港等整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
港 湾 費		千円	千円
島 しょ 等 港 湾 整 備 費		18,526,065	15,876,099 (85.7%)
内 訳	本 年 度 事 業	17,743,000	15,102,207
	1 港 湾 整 備	岸壁建設、 防波堤建設等14港 9,100,000	14港 7,491,245
	2 漁 港 整 備	岸壁建設、 防波堤建設等20港 5,729,000	19港 5,112,272
	3 海 岸 保 全 施 設 整 備	消波ブロック製作、 離岸堤建設等10港 1,129,000	10港 1,044,718
	4 空 港 整 備	空港消防所本体工等 5空港1飛行場等 1,783,000	5空港1飛行場等 1,453,972
	5 災 害 復 旧	2,000	-
	前 年 度 繰 越 事 業	783,065	773,893
	1 漁 港 整 備	防波堤建設等4港 735,629	4港 728,214
	2 空 港 整 備	ヘリポート整備工等 47,436	ヘリポート整備工等 45,678

事業の概要

生活・交通基盤の確保のため、伊豆諸島及び小笠原諸島などにおける港湾、漁港、空港などの整備を実施した。

区 分	規 模
港 湾 整 備	元町港消波ブロック据付 310個 岡田港緑地施設休憩所建築 一式 等
漁 港 整 備	岡田漁港防波堤ケーソン製作・仮置 1函 野増漁港防波堤消波ブロック製作 33個 等
海 岸 保 全 施 設 整 備	神津島港離岸堤建設 81.1m 若郷漁港離岸堤調査設計 一式 等
空 港 整 備	大島空港法面改修工 一式 等

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	364,313	314,154	50,159
2 行政費用(a)	16,070,337	14,878,071	1,192,266
うち給与関係費	528,782	518,918	9,863
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,181,725	1,286,823	△ 105,098
うち投資的経費	2,956,816	1,837,311	1,119,505
うち減価償却費	10,117,620	10,046,100	71,520
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	591,122	677,596	△ 86,475
うち公債費(利子)	575,798	649,590	△ 73,791
通常収支差額	△ 16,297,146	△ 15,241,513	△ 1,055,633
特別収支の部			
1 特別収入	857,582	411,771	445,811
2 特別費用	104,677	256,067	△ 151,390
当期収支差額	△ 15,544,240	△ 15,085,808	△ 458,432
一般財源充当調整	5,513,468	4,376,910	1,136,557
再計(一般財源調整後)	△ 10,030,773	△ 10,708,898	678,125

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	16,661,459千円	15,555,667千円	1,105,792千円
都人口(B)	13,686,371人	13,574,022人	112,349人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,217円	1,146円	71円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	18,704	2,003	16,700
II 固定資産	287,807,785	284,342,968	3,464,817
うち行政財産	21,481,203	21,250,284	230,920
うちインフラ資産	248,690,613	246,662,613	2,028,000
うち建設仮勘定	17,120,484	15,876,499	1,243,985
資産の部 合計	287,826,488	284,344,971	3,481,517
負債の部			
I 流動負債	1,352,378	1,896,167	△ 543,789
うち都債	1,313,750	1,859,250	△ 545,500
II 固定負債	46,397,450	46,410,399	△ 12,950
うち都債	46,025,000	46,055,750	△ 30,750
負債の部 合計	47,749,828	48,306,566	△ 556,739
正味財産の部 合計	240,076,661	236,038,405	4,038,256
負債及び正味財産の部 合計	287,826,488	284,344,971	3,481,517

(注) 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

33 都立高校改革の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
教 育 費		千円	千円
高 等 学 校 費		4,968,717	4,710,531 (94.8%)
内 訳	1 都立高等学校の改革の推進	115,823	78,844
	2 自律的な学校経営の確立	4,852,894	4,631,687

事業の概要

全ての生徒に個に応じた適切な学びを提供し、本人の希望・適性に応じた進学・就職につながる学校づくりを徹底することにより、真に社会人として自立した人間を育成することを目的として、平成28年2月に策定した「都立高校改革推進計画・新実施計画」に基づき、都立高校改革の展開を図った。

・都立高校入学者選抜受検状況

年 度			24	25	26	27	28
全 日 制	普 通 科	学 校 数 (校)	112	112	112	112	112
		募集人員 (人)	21,682	22,135	22,097	22,252	22,274
		受検倍率 (倍)	1.45	1.46	1.45	1.48	1.47
	普 通 科 (コ ー ス 制)	学 校 数 (校)	1	1	1	1	1
		募集人員 (人)	311	311	308	308	308
		受検倍率 (倍)	1.64	1.48	1.59	1.41	1.51
	単 位 制 (普 通 科)	学 校 数 (校)	11	11	11	11	11
		募集人員 (人)	2,000	2,214	2,210	2,210	2,242
		受検倍率 (倍)	1.52	1.42	1.49	1.47	1.45
	専 門 学 科	学 校 数 (校)	39	39	39	39	39
		募集人員 (人)	5,390	5,393	5,400	5,396	5,395
		受検倍率 (倍)	1.31	1.29	1.22	1.22	1.26
定 時 制	総 合 学 科	学 校 数 (校)	10	10	10	10	10
		募集人員 (人)	1,640	1,640	1,640	1,668	1,668
		受検倍率 (倍)	1.32	1.36	1.39	1.34	1.35
	単 位 制	学 校 数 (校)	6	6	6	6	6
		募集人員 (人)	775	775	775	775	775
		受検倍率 (倍)	1.49	1.35	1.44	1.33	1.44
	チャレンジスクール (総 合 学 科)	学 校 数 (校)	5	5	5	5	5
		募集人員 (人)	925	925	925	925	925
		受検倍率 (倍)	1.53	1.57	1.48	1.41	1.52

- (注) 1 第一次・分割前期募集における入学者選抜受検状況である。
2 入学者選抜を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。
3 学校数は、複数の学科を併設している場合、その学校の主たる学科に算入している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	28,203,374	23,644,935	4,558,439
2 行政費用(a)	154,690,817	147,145,886	7,544,931
うち給与関係費	98,513,205	97,860,455	652,750
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	13,091,651	8,694,855	4,396,795
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	10,479,727	10,435,274	44,453
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	3,195,041	3,595,615	△ 400,574
うち公債費(利子)	3,074,775	3,507,918	△ 433,143
通常収支差額	△ 129,682,484	△ 127,096,567	△ 2,585,917
特別収支の部			
1 特別収入	58,789	2,955	55,834
2 特別費用	1,005,612	352,426	653,186
当期収支差額	△ 130,629,307	△ 127,446,038	△ 3,183,270
一般財源充当調整	106,466,975	106,327,994	138,981
再計(一般財源調整後)	△ 24,162,332	△ 21,118,044	△ 3,044,289

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	157,885,858千円	150,741,501千円	7,144,356千円
都立高校数(B)	191校	191校	-
都立高校1校当たりの行政コスト(A/B)	826,627,528円	789,222,520円	37,405,008円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	6,884	10,433	△ 3,550
II 固定資産	543,736,836	546,798,950	△ 3,062,114
うち行政財産	537,653,069	540,280,765	△ 2,627,696
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	543,743,719	546,809,383	△ 3,065,664
負債の部			
I 流動負債	16,760,763	20,539,732	△ 3,778,969
うち都債	10,246,422	14,059,919	△ 3,813,497
II 固定負債	336,354,012	336,772,457	△ 418,445
うち都債	255,405,638	255,362,061	43,578
負債の部 合計	353,114,776	357,312,189	△ 4,197,413
正味財産の部 合計	190,628,944	189,497,194	1,131,749
負債及び正味財産の部 合計	543,743,719	546,809,383	△ 3,065,664

(注) 財務諸表には、都立高校の職員費などを含む。

34 グローバル人材の育成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
教 育 費		千円	千円
教 育 指 導 奨 励 費		3,644,933	3,066,361 (84.1%)
内 訳	1 国 際 理 解 教 育 の 推 進	1,669,349	1,494,482
	2 都 立 高 等 学 校 海 外 留 学 等 支 援 事 業	524,226	518,158
	3 J I C A と 連 携 し た 国 際 貢 献 人 材 の 育 成	12,548	10,956
	4 英 語 科 教 員 の 海 外 派 遣 研 修	385,702	351,937
	5 世 界 に 発 信 す る 日 本 の 伝 統 ・ 文 化 教 育 の 充 実 等	1,053,108	690,828

事業の概要

グローバル化に対応した教育環境の整備を進め、海外で通用する高い語学力と豊かな国際感覚を有し、日本人としての誇りを持って世界を舞台に活躍する人材を育成する事業を実施した。

平成28年度においては、平成25年度に策定した「東京都教育ビジョン(第3次)」に基づき、国際理解教育の推進などの取組を強化した。

・グローバル人材の育成状況

年 度		24	25	26	27	28
英 語 等 指 導 助 手 (J E T - A L T) の 配 置	指導助手数 (人)	5	5	100	200	200
英 語 等 教 育 補 助 員 (A L T) の 配 置	教育補助員 実働時間 (時間)	36,832	37,242	54,745	75,922	80,972
都 立 高 等 学 校 海 外 留 学 等 支 援 事 業	生 徒 数 (人)	148	199	192	199	199
J I C A と 連 携 し た 国 際 貢 献 人 材 の 育 成	生 徒 数 (人)	-	-	99	100	100
	教 員 数 (人)	-	-	-	81	52
英 語 科 教 員 の 海 外 派 遣 研 修	教 員 数 (人)	4	3	139	133	127
日 本 の 伝 統 ・ 文 化 の 良 さ を 発 信 す る 能 力 ・ 態 度 の 育 成 事 業	学 校 数 (校)	-	-	-	200	250

- (注) 1 JET-ALTとは、JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)により招致された外国青年である。
- 2 ALTとは、日本人教員とともに英語等の授業を行う指導補助員である。
- 3 都立高等学校海外留学等支援事業の生徒数は、研修等のプログラムを全て終了した人数である。ただし、プログラムは複数年度にわたり、平成28年度についてはプログラム実施中であるため、平成29年3月31日現在の見込人数である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	969,375	905,998	63,376
2 行政費用(a)	11,344,858	9,019,545	2,325,313
うち給与関係費	5,860,024	5,276,290	583,733
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	845,933	691,433	154,501
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	2,709	2,703	7
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 10,375,483	△ 8,113,547	△ 2,261,936
特別収支の部			
1 特別収入	3,159	4,688	△ 1,529
2 特別費用	-	800	△ 800
当期収支差額	△ 10,372,324	△ 8,109,659	△ 2,262,665
一般財源充当調整	10,336,889	8,078,807	2,258,082
再計(一般財源調整後)	△ 35,435	△ 30,852	△ 4,583

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	11,344,858千円	9,019,545千円	2,325,313千円
都内公立学校児童・生徒等数(B)	971,398人	967,435人	3,963人
児童・生徒等1人当たりの行政コスト(A/B)	11,679円	9,323円	2,356円

35 都立学校施設整備

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
教 育 費 施 設 整 備 費		千円 41,463,113		千円 37,217,231 (89.8%)	
内 訳	1 高等学校老朽校舎改築	17校	8,118,053	16校	7,230,817
	2 都立学校の大規模改修	7校	6,513,581	7校	4,833,429
	3 都立学校校舎等の造改修等		26,831,479		25,152,984

事業の概要

高等学校老朽校舎改築、「東京都特別支援教育推進計画」に基づく水元小合学園建設工事などの施設整備を行った。

・都立学校数及び幼児児童生徒定員数

(単位：校、人)

年 度			24	25	26	27	28
中学校	学 校 数		10	10	10	10	10
	生 徒 定 員		4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
高等学校	学 校 数		192	193	193	191	191
	生 徒 定 員		145,525	145,765	148,065	149,065	149,385
特別支援学校	学 校 数	視 覚 障 害	単独併置 31	単独併置 31	単独併置 31	単独併置 31	単独併置 31
		聴 覚 障 害	4	4	4	4	4
		肢 体 不 自 由	単独併置 106	単独併置 107	単独併置 98	単独併置 98	単独併置 98
		知 的 障 害	単独併置 298	単独併置 299	単独併置 2910	単独併置 3010	単独併置 3110
		病 弱	単独併置 11	単独併置 11	単独併置 11	単独併置 11	単独併置 11
		計	55	56	56	57	58
	幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 定 員		11,067	11,337	11,723	11,890	12,186

- (注) 1 学校数は、各年度5月1日現在の数値である。
 2 高等学校の学校数及び生徒定員は、定時制を含み、通信制及び専攻科を除く。
 3 複数の障害教育部門を併置する特別支援学校の学校数は、「併置」として、それぞれの障害種別に記載している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	221,313	342,392	△ 121,080
2 行政費用(a)	12,939,046	9,404,806	3,534,240
うち給与関係費	1,219,861	1,253,691	△ 33,830
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	284,996	54,185	230,811
うち投資的経費	11,138,977	7,973,711	3,165,265
うち減価償却費	10,461	10,406	55
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 12,717,733	△ 9,062,414	△ 3,655,319
特別収支の部			
1 特別収入	-	12	△ 12
2 特別費用	5,125,518	1,174,633	3,950,885
当期収支差額	△ 17,843,251	△ 10,237,035	△ 7,606,216
一般財源充当調整	12,688,761	9,026,919	3,661,841
再計(一般財源調整後)	△ 5,154,490	△ 1,210,116	△ 3,944,375

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	12,939,046千円	9,404,806千円	3,534,240千円
施設整備実施学校数(B)	214校	215校	△ 1校
整備実施校1校当たりの行政コスト(A/B)	60,462,830円	43,743,284円	16,719,546円

36 交通安全施設整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
敬言 警察 費 警察 活動 費		16,404,987	13,422,925 (81.8%)
内 訳	本 年 度 事 業	16,355,038	13,378,248
	1 交通信号施設整備	10,522,468	8,119,390
	(1) 交通信号機新設	51か所 275,422	43か所 203,191
	(2) 交通管制機構施設	3,282,542	2,690,641
	(3) 交通信号機改良・更新等	6,964,504	5,225,559
	2 道路標識整備	4,522,432	3,958,611
	(1) 普通標識	1,614,637	1,401,868
	(2) 大型標識等	2,907,795	2,556,743
	3 道路標示整備	1,310,138	1,300,247
	前年度繰越事業	49,949	44,677
内 訳	1 交通信号施設整備	49,949	44,677
	(1) 交通信号機新設等	49,949	44,677

事業の概要

安全で快適な交通社会を実現するため、交通信号施設、道路標識及び道路標示の整備を行った。

これにより、平成28年中の交通事故死者数は159人で、ピーク時(昭和35年 1,179人)の7分の1程度にまで減少した。

また、発生件数及び負傷者数はともに16年連続減少するなど、東京都の交通環境は着実に改善されている。

暦 年	24	25	26	27	28
交通信号機 (か所)	15,625	15,656	15,754	15,813	15,871
道路標識 (枚)	824,473	828,797	822,855	823,248	832,445
自動車保有台数 (台)	5,095,380	5,079,518	5,067,868	5,056,310	5,037,843
運転免許保有者数 (人)	7,564,402	7,646,704	7,717,150	7,784,798	7,848,483
交通事故発生件数 (件)	47,429	42,041	37,184	34,274	32,412
交通事故による死者数 (人)	183	168	172	161	159
交通事故による負傷者数 (人)	54,837	48,855	43,212	39,931	37,828

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	1,022,561	1,187,828	△ 165,268
2 行政費用(a)	14,773,432	13,507,532	1,265,900
うち給与関係費	2,592,105	2,549,459	42,645
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	9,868	8,650	1,218
うち投資的経費	11,891,364	10,683,631	1,207,734
うち減価償却費	733	745	△ 11
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	45	45	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 13,750,826	△ 12,319,659	△ 1,431,168
特別収支の部			
1 特別収入	75	6	69
2 特別費用	3,398	3,834	△ 436
当期収支差額	△ 13,754,149	△ 12,323,486	△ 1,430,663
一般財源充当調整	13,745,729	12,314,692	1,431,037
再計(一般財源調整後)	△ 8,420	△ 8,794	374

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	14,773,432千円	13,507,532千円	1,265,900千円
都人口(B)	13,686,371人	13,574,022人	112,349人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,079円	995円	84円

37 警 察 施 設 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
敬言 警察 費 敬言 警察 施設 費		40,965,524	37,007,057 (90.3%)
内 訳	本 年 度 事 業	40,926,602	36,968,136
	1 庁 舎 建 設 等	26,320,441	23,310,421
	(1) 本 部 関 係	新築 4所 改築 5所	11,905,452
	(2) 警 察 署	改築 12署	10,626,972
	(3) 交 番 ・ 駐 在 所	改築 20所	777,998
	2 待 機 宿 舎 建 設 等	新築 1所 改築 9所	13,017,765
	3 用 地 買 収 等	643,599	639,950
	前 年 度 繰 越 事 業	38,922	38,921
	1 庁 舎 建 設 等	38,922	38,921
	(1) 交 番 ・ 駐 在 所	改築 1所	38,921

事業の概要

警察活動の基盤であり、災害対策の拠点となる警察署などの整備を行った。

こうした活動環境の改善などにより、執行力が向上した。加えて、犯罪の抑止対策を推進したことなどにより、
刑法犯の認知件数は14年連続減少するなど、東京都の治安水準は向上している。

・庁舎設置数及び警察官数

年 度	24	25	26	27	28
警 察 署 (署)	102	102	102	102	102
交 番 (所)	826	827	827	827	827
派 出 所 (所)	31	31	31	31	31
駐 在 所 (所)	258	258	258	258	258
警 察 官 (人)	43,226	43,272	43,272	43,343	43,426

(注) 警察官数は、年度定員である。

・刑法犯罪種別件数(上段:認知 下段:検挙)

(単位:件)

（単位：件）

暦 年		24	25	26	27	28
総 数		172,385	162,557	160,120	148,182	134,619
		48,915	44,758	41,909	43,516	40,091
内	凶 悪 犯	915	854	907	757	696
		710	694	744	694	647
	粗 暴 犯	8,788	8,603	8,844	8,972	8,701
		5,765	5,688	6,215	6,568	6,574
	窃 盗 犯	125,845	117,969	117,250	108,198	96,658
		27,379	24,603	22,631	23,204	20,411
	知 能 犯	7,221	7,668	8,010	7,015	7,420
		3,386	3,441	2,869	3,595	3,747
	風 俗 犯	1,454	1,381	1,394	1,143	1,087
		1,018	930	1,039	879	923
訳	そ の 他	28,162	26,082	23,715	22,097	20,057
		10,657	9,402	8,411	8,576	7,789

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,108,779	1,075,922	32,857
2 行政費用(a)	20,072,993	17,025,919	3,047,074
うち給与関係費	864,035	849,820	14,215
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	3,289	2,883	406
うち投資的経費	19,110,939	16,083,835	3,027,104
うち減価償却費	1,609	1,031	578
II 金融収支の部			
1 金融収入	15	15	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 18,964,198	△ 15,949,982	△ 3,014,216
特別収支の部			
1 特別収入	894	34,835	△ 33,941
2 特別費用	557	1,213,520	△ 1,212,963
当期収支差額	△ 18,963,861	△ 17,128,666	△ 1,835,194
一般財源充当調整	18,961,135	15,947,524	3,013,611
再計(一般財源調整後)	△ 2,726	△ 1,181,142	1,178,417

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	20,072,993千円	17,025,919千円	3,047,074千円
都人口(B)	13,686,371人	13,574,022人	112,349人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,467円	1,254円	213円

38 消 防 装 備 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
消 防 費		千円	千円
消 防 活 動 費		17,280,000	16,670,677 (96.5%)
内 訳	1 消 防 車 両 等 の 整 備	車両購入 210台 船舶購入 1艇 6,612,250 ヘリコプター購入 1機	車両購入 209台 船舶購入 1艇 6,499,677 ヘリコプター購入 1機
	2 消 防 活 動 用 資 器 材 整 備 等	10,667,750	10,171,000

事業の概要

震災などの大規模・複合災害への対応力を強化するため、消防装備の整備を行った。また、消防団の機動力向上を図るため、可搬ポンプ積載車について増強整備を行った。

年 度		24	25	26	27	28
消防車両等配置定数	消 防 車 両 (台)	1,930	1,934	1,935	1,942	1,958
	内 訳					
	ポ ン プ 車 (台)	488	489	489	489	489
	化 学 車 (台)	48	48	48	48	48
	は し ご 車 (台)	86	86	86	86	86
	救 急 車 (台)	235	237	238	243	251
	救 助 車 (台)	28	28	28	29	29
	そ の 他 (台)	1,045	1,046	1,046	1,047	1,055
	消 防 艇 (艇)	9	9	9	9	9
	ヘ リ コ プ タ ー (機)	6	7	7	7	7
計		1,945	1,950	1,951	1,958	1,974
可搬ポンプ積載車配置数 (台)		186	216	223	240	256
火 災	火 災 件 数 (件)	5,089	5,191	4,805	4,433	3,982
	焼 損 床 面 積 (㎡)	25,079	25,674	23,478	20,750	17,529
	死 傷 者 (人)	947	868	884	922	936
救 急	救 急 出 場 件 数 (件)	741,702	749,032	757,554	759,802	777,382
	救 護 人 員 (人)	651,142	657,306	665,821	674,119	692,368
救 助	救 助 出 場 件 数 (件)	23,317	23,157	22,500	22,075	21,980
	救 助 人 員 (人)	20,380	20,007	19,416	19,226	18,958

(注) 消防車両等配置定数及び可搬ポンプ積載車配置数は各年度末現在、その他は各年1月1日から12月末までの数値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	691,689	602,970	88,719
2 行政費用(a)	17,975,287	18,436,263	△ 460,976
うち給与関係費	2,560,892	2,176,428	384,464
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	88,586	82,571	6,015
うち投資的経費	121,063	606,477	△ 485,415
うち減価償却費	4,611,907	4,643,425	△ 31,517
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	189,182	233,309	△ 44,127
うち公債費(利子)	188,576	231,913	△ 43,337
通常収支差額	△ 17,472,780	△ 18,066,602	593,822
特別収支の部			
1 特別収入	75,242	59,855	15,388
2 特別費用	428,416	1,601,072	△ 1,172,656
当期収支差額	△ 17,825,954	△ 19,607,819	1,781,865
一般財源充当調整	12,668,476	13,186,387	△ 517,911
再計(一般財源調整後)	△ 5,157,478	△ 6,421,432	1,263,954

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	18,164,469千円	18,669,572千円	△ 505,103千円
都人口 ^(注) (B)	13,571,392人	13,460,167人	111,225人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,338円	1,387円	△ 49円

(注) 稲城市及び島しょ部の人口を除く。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	33	9	23
II 固定資産	28,831,530	29,028,021	△ 196,491
うち行政財産	5,573,932	4,701,567	872,364
うち重要物品	22,859,737	23,847,377	△ 987,640
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	381,060	458,580	△ 77,520
資産の部 合計	28,831,563	29,028,030	△ 196,467
負債の部			
I 流動負債	190,414	165,088	25,327
うち都債	34,047	32,375	1,672
II 固定負債	18,762,784	18,599,568	163,216
うち都債	18,762,784	18,599,568	163,216
負債の部 合計	18,953,198	18,764,656	188,542
正味財産の部 合計	9,878,364	10,263,374	△ 385,010
負債及び正味財産の部 合計	28,831,563	29,028,030	△ 196,467

39 消 防 施 設 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
消 防 費		千円	千円
建 設 費		16,283,000	15,455,919 (94.9%)
内 訳	1 庁 舎 建 設 等	13,090,000	12,605,307
	(1) 消防署・消防出張所等整備	改築12署等、改築16所 7,533,740	改築13署等、改築16所 7,149,958
	(2) 待機宿舍整備等	3,957,948	3,858,337
	(3) 用地取得	1,598,312	1,597,012
	2 消防水利整備	3,193,000	2,850,612

事業の概要

震災対策などの推進のため、災害活動拠点としての機能を十分発揮できる消防庁舎及び早期に初動対応体制を確保するための待機宿舍を整備するとともに、消防水利の整備を行った。

・庁舎等設置数

年 度		24	25	26	27	28
消 防 署 (署)		81	81	81	81	81
消 防 分 署 (分署)		3	3	3	3	3
消 防 出 張 所 (所)		208	208	208	208	208
待機 宿舍	家 族 待 機 宿 舎 (戸)	2,273	2,249	2,253	2,238	2,297
	単 身 待 機 宿 舎 (戸)	1,746	1,889	1,909	1,944	1,962
防火 水槽	100 m ³ 以 上 (基)	2,598	2,597	2,589	2,606	2,602
	40 m ³ 以 上 100 m ³ 未 満 (基)	5,147	5,122	5,098	5,077	5,054

(注) 待機宿舍は各年12月末現在、その他は各年度末現在の数値である。

・消防職員配置定数

(単位：人)

年 度		24	25	26	27	28
職 員 配 置 定 数		18,154	18,152	18,152	18,263	18,362
内 訳	消 防 吏 員	17,728	17,728	17,728	17,839	17,938
	消 防 吏 員 以 外 の 職 員	426	424	424	424	424

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	184,006	185,047	△ 1,040
2 行政費用(a)	7,985,133	6,775,557	1,209,577
うち給与関係費	682,905	669,670	13,234
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,288,726	2,265,210	23,516
うち投資的経費	4,913,331	3,722,318	1,191,013
うち減価償却費	24,803	23,853	950
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	2,737	4,059	△ 1,322
うち公債費(利子)	2,651	3,759	△ 1,108
通常収支差額	△ 7,803,864	△ 6,594,569	△ 1,209,295
特別収支の部			
1 特別収入	19,762	1,956	17,806
2 特別費用	89,600	77,378	12,223
当期収支差額	△ 7,873,702	△ 6,669,991	△ 1,203,711
一般財源充当調整	7,775,467	6,565,586	1,209,881
再計(一般財源調整後)	△ 98,235	△ 104,405	6,170

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	7,987,870千円	6,779,616千円	1,208,254千円
都人口 ^(注) (B)	13,571,392人	13,460,167人	111,225人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	589円	504円	85円

(注) 稲城市及び島しょ部の人口を除く。

特 別 会 計

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
都営住宅等事業費		千円		千円	
都 営 住 宅 等 事 業 費		82,324,192		58,925,095 (71.6%)	
内 訳	本 年 度 事 業		71,801,192		48,515,347
	1 都 営 住 宅	3,800戸	59,268,080	3,431戸	42,874,953
	2 都 営 住 宅 耐 震 改 修		10,722,121		4,712,603
	3 小 笠 原 住 宅		75,869		5,627
	4 地 域 開 発 整 備		1,735,122		922,164
	前 年 度 繰 越 事 業		10,523,000		10,409,749
	1 都 営 住 宅	424戸	7,163,000	424戸	7,050,839
	2 都 営 住 宅 耐 震 改 修		3,294,000		3,294,000
	3 地 域 開 発 整 備		66,000		64,910

事業の概要

都営住宅等のストックの有効活用などを図るため、都営住宅の建替などを計画的に実施することにより、住宅の更新、不燃化・耐震化、土地の有効利用、住環境の整備や防災性の向上、地域の活性化などの効果を上げている。

都営住宅の建替においては、老朽化した住宅を更新し、エレベーターの設置などにより、バリアフリー化している。また、敷地の有効利用により、関連公共施設の整備など地域のまちづくりや、緑化の推進などによる環境負荷低減に寄与する取組を進めている。

・着工戸数

(単位：戸)

年 度	24	25	26	27	28
都 営 住 宅	3,621	3,173	4,113	3,525	3,855

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,835,841	5,634,954	△ 799,113
2 行政費用(a)	10,552,590	9,583,896	968,694
うち給与関係費	1,773,036	1,750,395	22,641
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,042	1,113	△ 71
うち投資的経費	8,604,191	7,672,117	932,073
うち減価償却費	342	339	4
II 金融収支の部			
1 金融収入	7	213	△ 206
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 5,716,742	△ 3,948,729	△ 1,768,013
特別収支の部			
1 特別収入	-	289,079	△ 289,079
2 特別費用	291,079	708,003	△ 416,924
当期収支差額	△ 6,007,821	△ 4,367,654	△ 1,640,168
一般会計繰入金	1,930,680	1,896,283	34,397
一般会計繰出金	-	-	-
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 4,077,141	△ 2,471,371	△ 1,605,770

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	10,552,590千円	9,583,896千円	968,694千円
実施住宅戸数(B)	15,083戸	15,018戸	65戸
実施住宅戸数1戸当たりの行政コスト(A/B)	699,635円	638,161円	61,474円

公 営 企 業 会 計

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
資 本 的 支 出		千円	千円
建 設 改 良 費		10,315,353	8,772,584 (85.0%)
内 訳	1 各 病 院 施 設 整 備 等	10,315,353	8,772,584

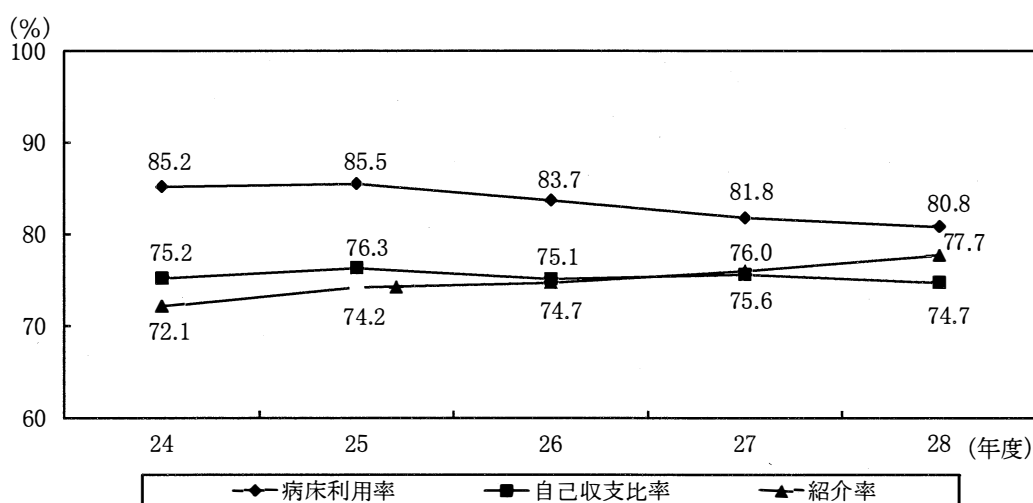
事業の概要

都民の健康と生命を守り、より良い医療サービスを提供するため、墨東病院中央手術室等改修工事をはじめとする都立病院の整備を行った。

・病床数等

年 度		24	25	26	27	28
病 床 数 (床)		4,992	4,992	4,997	4,997	4,997
患者数(人／日)	入 院	4,253	4,269	4,182	4,090	4,035
	外 来	6,480	6,519	6,531	6,593	6,562

・主な事業指標



- (注) 1 病床利用率とは、年延病床数に対する年延入院患者数の割合である。
 2 紹介率とは、自費などを除く初診患者数のうち紹介状を持参した患者数と救急車により搬送された患者数の割合である。ただし、時間外等受診の6歳未満初診患者数を初診患者数から除外している。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
医業収益	135,060,028	133,446,241	1,613,786
医業費用	152,990,195	149,563,123	3,427,073
医業利益(△は損失)	△ 17,930,168	△ 16,116,882	△ 1,813,286
医業外収益	24,897,474	23,951,313	946,161
医業外費用	7,661,486	7,522,675	138,811
経常利益(△は損失)	△ 694,179	311,757	△ 1,005,936
特別利益	-	607,216	△ 607,216
特別損失	2,986,151	172,594	2,813,558
当年度純利益(△は損失)	△ 3,680,331	746,379	△ 4,426,710

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
固定資産	177,486,579	183,328,395	△ 5,841,816
有形固定資産	141,470,991	148,634,897	△ 7,163,906
無形固定資産	226,323	259,558	△ 33,235
投資その他資産	35,789,265	34,433,939	1,355,326
流動資産	122,679,716	128,975,591	△ 6,295,875
現金預金	95,962,418	97,064,347	△ 1,101,929
未収金	25,974,478	31,140,697	△ 5,166,219
貯蔵品	739,718	769,332	△ 29,614
その他流動資産	3,102	1,215	1,888
資産の部 合計	300,166,295	312,303,986	△ 12,137,691
負債の部			
固定負債	136,700,663	141,853,242	△ 5,152,579
企業債	95,933,151	101,767,797	△ 5,834,646
リース債務	5,228,382	5,330,146	△ 101,764
引当金	35,539,130	34,755,299	783,831
流動負債	28,050,511	31,170,740	△ 3,120,230
企業債	6,639,646	7,910,646	△ 1,271,000
リース債務	2,019,427	1,623,919	395,508
未払金	14,960,610	17,456,486	△ 2,495,876
引当金	4,430,327	4,179,117	251,210
その他流動負債	501	572	△ 71
繰延収益	4,090,986	4,275,538	△ 184,552
長期前受金	4,090,986	4,275,538	△ 184,552
負債の部 合計	168,842,160	177,299,521	△ 8,457,361
資本の部			
資本金	119,258,823	119,258,823	-
資本金	119,258,823	119,258,823	-
剰余金	12,065,312	15,745,643	△ 3,680,331
資本剰余金	3,102,976	3,102,976	-
利益剰余金	8,962,336	12,642,666	△ 3,680,331
資本の部 合計	131,324,135	135,004,466	△ 3,680,331
負債及び資本の部 合計	300,166,295	312,303,986	△ 12,137,691

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 3,680,331	746,379	△ 4,426,710
減価償却費	13,386,488	13,559,668	△ 173,180
固定資産除却損等	3,518,421	843,612	2,674,809
引当金の増減額(△は減少)	1,019,962	△ 26,235	1,046,197
長期前受金戻入額	△ 210,732	△ 221,260	10,528
受取利息及び配当金	△ 2,591,660	△ 2,651,072	59,412
支払利息及び企業債取扱諸費	1,629,020	1,746,344	△ 117,323
固定資産売却損益(△は益)	556,563	△ 556,563	1,113,125
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,120,988	△ 1,200,654	79,666
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,637,244	1,119,223	△ 2,756,468
貯蔵品の増減額(△は増加)	29,614	△ 46,596	76,210
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 1,888	1,137	△ 3,025
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 71	41	△ 113
小計	10,897,154	13,314,024	△ 2,416,870
利息及び配当金の受取額	575,635	566,058	9,577
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,629,020	△ 1,746,344	117,323
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,843,769	12,133,739	△ 2,289,970
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,637,459	△ 7,114,467	△ 522,992
有形固定資産の売却による収入	736,318	4,659,685	△ 3,923,366
無形固定資産の取得による支出	△ 244,200	△ 44,161	△ 200,040
国庫補助金による収入	7,560	-	7,560
国庫補助金の返還による支出	-	△ 208	208
その他資本収入	8,104	318	7,786
その他資本支出	△ 15,365	△ 8,519	△ 6,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,145,041	△ 2,507,352	△ 4,637,690
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	805,000	1,764,000	△ 959,000
企業債の償還による支出	△ 7,910,646	△ 5,412,920	△ 2,497,727
一般会計からの出資による収入	5,000,000	-	5,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,695,011	△ 888,286	△ 806,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,800,657	△ 4,537,206	736,549
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	△ 1,101,929	5,089,181	△ 6,191,111
資金期首残高	97,064,347	91,975,166	5,089,181
資金期末残高	95,962,418	97,064,347	△ 1,101,929

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
市場資本的支出		千円	千円
建 設 改 良 費		163,963,430	141,811,265 (86.5%)
内 訳	本 年 度 事 業	31,311,625	15,998,241
	1 豊 洲 市 場 施 設 整 備	24,905,825	12,415,069
	2 食 肉 市 場 施 設 整 備	203,934	53,825
	3 築 地 市 場 施 設 整 備 等	2,240,121	1,009,547
	4 事 務 費 等	3,961,745	2,519,799
	前 年 度 繰 越 事 業	132,651,805	125,813,024
	1 豊 洲 市 場 施 設 整 備	132,435,742	125,695,044
	2 築 地 市 場 施 設 整 備 等	216,063	117,980

事業の概要

生鮮食料品などの円滑な供給を確保し、都民の消費生活の安定に資するため、「東京都卸売市場整備計画（第10次）」に基づく各種整備事業を実施した。

・使用料徴収対象面積

(単位：㎡)

年 度	24	25	26	27	28
売 場	193,631	194,339	194,616	195,349	194,130
事 務 室	112,633	112,946	113,042	112,869	112,982
車 両 置 場	176,877	176,258	173,907	173,907	174,621
そ の 他	177,400	177,070	177,944	179,574	177,355
計	660,540	660,613	659,509	661,700	659,088

(注) その他は荷さばき場、市場用地及び倉庫などである。

・生鮮食料品等の取扱状況

年 度		24	25	26	27	28
水産物	数 量 (t)	526,207	504,641	478,716	460,288	429,662
	金 額 (百万円)	442,639	447,908	467,580	466,869	454,480
青果物	数 量 (t)	2,080,056	2,081,253	2,076,161	2,030,003	1,999,114
	金 額 (百万円)	517,482	534,384	546,430	579,331	601,682
畜産物	数 量 (t)	82,544	85,064	87,157	80,406	77,651
	金 額 (百万円)	97,478	112,098	125,836	137,447	138,796
花 き	数 量 (千本)	1,715,517	1,687,791	1,653,858	1,633,852	1,605,110
	金 額 (百万円)	85,513	86,021	86,690	88,074	88,552
計	金 額 (百万円)	1,143,113	1,180,410	1,226,534	1,271,721	1,283,510

(注) 対象期間は各年度とも当年3月1日から翌年2月末までである。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
営業収益	14,423,580	14,677,040	△ 253,460
営業費用	18,728,342	16,725,453	2,002,889
営業利益(△は損失)	△ 4,304,762	△ 2,048,413	△ 2,256,349
営業外収益	4,605,325	3,401,280	1,204,044
営業外費用	3,510,098	663,196	2,846,902
経常利益(△は損失)	△ 3,209,536	689,671	△ 3,899,206
特別利益	-	-	-
特別損失	-	411,960	△ 411,960
当年度純利益(△は損失)	△ 3,209,536	277,711	△ 3,487,247

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
固定資産	833,423,903	707,347,610	126,076,293
有形固定資産	833,105,553	707,027,519	126,078,033
無形固定資産	6,721	6,793	△ 72
投資その他の資産	311,630	313,298	△ 1,668
流動資産	128,194,954	191,712,450	△ 63,517,495
現金預金	108,153,306	164,693,666	△ 56,540,361
未収金	19,131,215	1,041,624	18,089,591
前払費用	-	9,031,526	△ 9,031,526
前払金	935,183	16,960,125	△ 16,024,942
貸倒引当金	△ 24,750	△ 14,492	△ 10,258
繰延勘定	13,471	16,368	△ 2,898
企業債発行差金	13,471	16,368	△ 2,898
資産の部 合計	961,632,328	899,076,428	62,555,900
負債の部			
固定負債	395,361,250	282,564,363	112,796,887
企業債	359,721,000	247,058,000	112,663,000
引当金	3,198,151	3,095,047	103,103
その他固定負債	32,442,100	32,411,316	30,784
流動負債	10,526,424	59,011,684	△ 48,485,261
企業債	3,287,000	18,500,000	△ 15,213,000
未払金	5,562,124	38,335,333	△ 32,773,208
未払消費税及び地方消費税	34,721	208,358	△ 173,637
前受金	73,345	446,055	△ 372,710
引当金	302,759	277,819	24,940
預り金	1,266,474	1,244,119	22,354
繰延収益	55,732,469	54,278,660	1,453,809
長期前受金	55,732,469	54,278,660	1,453,809
負債の部 合計	461,620,143	395,854,707	65,765,436
資本の部			
資本金	432,717,676	432,717,676	-
資本金	432,717,676	432,717,676	-
剰余金	67,294,509	70,504,044	△ 3,209,536
資本剰余金	968,945	969,566	△ 621
利益剰余金	66,325,564	69,534,479	△ 3,208,915
資本の部 合計	500,012,185	503,221,721	△ 3,209,536
負債及び資本の部 合計	961,632,328	899,076,428	62,555,900

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 3,209,536	277,711	△ 3,487,247
減価償却費等	5,459,626	5,170,412	289,214
引当金の増減額(△は減少)	138,302	8,074	130,228
長期前受金戻入額	△ 794,568	△ 791,409	△ 3,159
受取利息及び配当金	△ 52,469	△ 182,581	130,112
支払利息及び企業債取扱諸費	102,173	172,313	△ 70,140
未収金の増減額(△は増加)	△ 17,433,179	1,029,386	△ 18,462,565
未払金の増減額(△は減少)	1,381,518	1,537,929	△ 156,411
その他資産の増減額(△は増加)	9,031,526	△ 7,067,635	16,099,161
その他負債の増減額(△は減少)	50,453	5,195,037	△ 5,144,584
小計	△ 5,326,154	5,349,237	△ 10,675,390
利息及び配当金の受取額	69,257	195,300	△ 126,044
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 102,173	△ 172,313	70,140
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,359,070	5,372,224	△ 10,731,294
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 149,764,061	△ 71,181,990	△ 78,582,071
国庫補助金による収入	30,900	14,560,390	△ 14,529,490
その他資本収入	1,101,871	170,373	931,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,631,290	△ 56,451,227	△ 92,180,063
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	115,950,000	98,066,000	17,884,000
企業債の償還による支出	△ 18,500,000	△ 14,554,000	△ 3,946,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,450,000	83,512,000	13,938,000
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	△ 56,540,361	32,432,997	△ 88,973,357
資金期首残高	164,693,666	132,260,670	32,432,997
資金期末残高	108,153,306	164,693,666	△ 56,540,361

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
資 本 的 支 出		千円	千円
都 市 再 開 発 事 業 費		2,302,863	1,402,112 (60.9%)
内 訳	本 年 度 事 業	1,474,000	804,425
	1 公 共 施 設	706,578	271,964
	2 用 地 買 収	30,137	16,811
	3 権 利 変 換 諸 費 等	737,285	515,650
	前 年 度 繰 越 事 業	828,863	597,686
	1 公 共 施 設	828,863	597,686

事業の概要

土地の高度利用と都市機能の更新を図るため、公共施設などを整備する市街地再開発事業を行った。

(単位：千円)

区 分	全 体 計 画 (28年度末現在)	28 年 度		28年度末執行累計額	
		規 模	決 算 額		進捗率(%)
環状第二号線新橋・ 虎ノ門地区 (8.0ha)	267,910,000	—	898,625	233,677,320	87.2
泉 岳 寺 駅 地 区	—	—	141,905	141,905	—

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
営業収益	141,828,136	-	141,828,136
営業費用	142,451,852	130	142,451,722
営業利益(△は損失)	△ 623,715	△ 130	△ 623,585
営業外収益	6,021	30,348	△ 24,326
営業外費用	540	-	540
経常利益(△は損失)	△ 618,234	30,218	△ 648,451
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	△ 618,234	30,218	△ 648,451

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
固定資産	114,666	-	114,666
有形固定資産	114,666	-	114,666
再開発資産	178,817	141,345,323	△ 141,166,507
未成再開発資産	178,817	141,345,323	△ 141,166,507
流動資産	38,269,036	39,216,129	△ 947,093
現金預金	38,107,758	38,915,752	△ 807,994
未収金	161,278	164,577	△ 3,299
前払金	-	135,800	△ 135,800
資産の部 合計	38,562,519	180,561,452	△ 141,998,933
負債の部			
固定負債	137,408	138,518	△ 1,110
その他固定負債	137,408	138,518	△ 1,110
流動負債	629,054	142,307,510	△ 141,678,456
未払金	628,876	804,022	△ 175,145
前受金	178	141,503,488	△ 141,503,311
負債の部 合計	766,462	142,446,028	△ 141,679,566
資本の部			
資本金	22,809,608	22,510,741	298,867
資本金	22,809,608	22,510,741	298,867
剰余金	14,986,450	15,604,684	△ 618,234
資本剰余金	1,104,429	1,104,429	-
利益剰余金	13,882,021	14,500,255	△ 618,234
資本の部 合計	37,796,058	38,115,424	△ 319,367
負債及び資本の部 合計	38,562,519	180,561,452	△ 141,998,933

都市再開発事業会計

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 618,234	30,218	△ 648,451
再開発資産処分原価	142,451,852	-	142,451,852
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,110	-	△ 1,110
前受金戻入額	△ 141,828,136	-	△ 141,828,136
受取利息	△ 5,888	△ 30,134	24,246
未収金の増減額(△は増加)	27,662	28,946	△ 1,284
未払金の増減額(△は減少)	918	△ 1,477,021	1,477,939
小計	27,064	△ 1,447,991	1,475,055
利息の受取額	5,888	30,134	△ 24,246
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,952	△ 1,417,857	1,450,809
投資活動によるキャッシュ・フロー			
再開発資産の取得による支出	△ 1,525,840	△ 2,705,988	1,180,148
一般会計からの繰入金による収入	358,377	1,683,147	△ 1,324,770
その他資本収入	27,650	146	27,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,139,813	△ 1,022,695	△ 117,117
財務活動によるキャッシュ・フロー			
公営企業会計からの出資による収入	298,867	-	298,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,867	-	298,867
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	△ 807,994	△ 2,440,553	1,632,559
資金期首残高	38,915,752	41,356,305	△ 2,440,553
資金期末残高	38,107,758	38,915,752	△ 807,994

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
資 本 的 支 出		千円	千円
埋 立 事 業 費		19,005,728	9,985,953 (52.5%)
内	本 年 度 事 業	16,919,000	8,021,175
	1 埋 立 地 造 成	5,617,000	豊洲・晴海地区の 防潮護岸整備等 2,532,584
	2 環 境 整 備	1,000	-
	3 道 路 橋 梁 整 備	1,000	-
	4 埋 立 改 良	1,330,000	道路、橋梁、公園 の改修等 478,811
	5 臨 海 副 都 心 建 設	6,894,000	基盤整備、 開発者負担金等 3,919,175
	6 臨 海 副 都 心 改 良	2,396,000	埋設物移設等 642,312
	7 埋 立 諸 費	589,000	諸調査、人件費等 424,067
	8 臨 海 副 都 心 諸 費	91,000	諸調査等 24,226
	前 年 度 繰 越 事 業	2,086,728	1,964,778
	1 埋 立 地 造 成	746,764	733,805
	2 埋 立 改 良	220,080	216,700
	3 臨 海 副 都 心 建 設	1,119,884	1,014,273

事業の概要

埋立地の造成及び都市基盤施設の整備などを行うとともに、土地区画整理事業等に関する工事などに対して開発者として負担を行った。

・埋立造成事業実施状況

(単位：億円)

区 分	全 体 計 画	27年度末までの 執 行 額	28年度執行額	28年度末執行累計額	
					進捗率(%)
	(24,159千㎡)	(23,750千㎡)	(38千㎡)	(23,788千㎡)	
埋 立 地 造 成	3,336	3,101	33	3,134	93.9
環 境 整 備	926	926	-	926	100.0
道 路 橋 梁 整 備	564	564	-	564	100.0
上 下 水 道 整 備	645	645	-	645	100.0
開 発 費	1,696	1,696	-	1,696	100.0
埋 立 諸 費	434	426	4	430	99.1
合 計	7,601	7,358	37	7,395	97.3

- (注) 1 全体計画は、平成28年3月の埋立事業の埋立造成整備計画(改訂)に基づくものである。
2 ()は、全体計画においては造成計画面積、その他は造成換算面積である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
営業収益	42,988,021	37,852,599	5,135,421
営業費用	60,016,459	43,318,378	16,698,081
営業利益(△は損失)	△ 17,028,438	△ 5,465,778	△ 11,562,660
営業外収益	4,828,118	4,763,931	64,187
営業外費用	1,969,182	2,152,145	△ 182,963
経常利益(△は損失)	△ 14,169,502	△ 2,853,992	△ 11,315,510
特別利益	-	-	-
特別損失	4,775,030	4,948,547	△ 173,517
当年度純利益(△は損失)	△ 18,944,532	△ 7,802,539	△ 11,141,992

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
固定資産	137,178,202	112,457,667	24,720,535
有形固定資産	332,005	258,489	73,517
無形固定資産	85,993	55,392	30,601
投資その他の資産	136,760,204	112,143,787	24,616,417
埋立地造成	692,644,415	746,280,967	△ 53,636,552
完成埋立地	457,422,606	486,106,708	△ 28,684,102
未成埋立地	214,401,464	259,392,758	△ 44,991,294
年賦期限未了埋立地	20,820,345	781,500	20,038,844
流動資産	212,717,347	177,764,984	34,952,364
現金預金	204,886,409	174,454,080	30,432,329
未収金	2,049,775	1,472,541	577,234
貯蔵品	1,766	1,766	-
短期貸付金	5,000,000	-	5,000,000
前払金	766,116	1,834,916	△ 1,068,800
未収収益	9,287	-	9,287
その他流動資産	3,994	1,680	2,314
資産の部 合計	1,042,539,964	1,036,503,618	6,036,347
負債の部			
固定負債	219,719,973	190,807,771	28,912,202
企業債	187,265,000	187,265,000	-
退職給付引当金	720,592	740,625	△ 20,033
その他固定負債	31,734,381	2,802,146	28,932,235
流動負債	5,849,218	9,827,791	△ 3,978,574
未払金	4,075,088	6,490,657	△ 2,415,569
賞与引当金	68,666	64,243	4,423
環境安全対策引当金	1,769	-	1,769
その他流動負債	1,703,695	3,272,892	△ 1,569,197
繰延収益	68	68	-
長期前受金	68	68	-
負債の部 合計	225,569,259	200,635,631	24,933,628
資本の部			
資本金	694,732,645	694,732,645	-
資本金	694,732,645	694,732,645	-
剰余金	122,238,060	141,135,342	△ 18,897,282
資本剰余金	53,693,540	53,646,290	47,250
利益剰余金	68,544,521	87,489,053	△ 18,944,532
資本の部 合計	816,970,705	835,867,987	△ 18,897,282
負債及び資本の部 合計	1,042,539,964	1,036,503,618	6,036,347

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 18,944,532	△ 7,802,539	△ 11,141,992
埋立地処分原価等	62,668,702	45,825,338	16,843,364
引当金の増減額(△は減少)	△ 28,529	62,652	△ 91,181
受取利息	△ 11,560	△ 149,442	137,882
支払利息及び企業債取扱諸費	1,442,524	1,445,219	△ 2,695
未収金の増減額(△は増加)	781,057	△ 460,583	1,241,640
未払金の増減額(△は減少)	△ 184,432	70,358	△ 254,790
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 16	-	△ 16
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,717,914	△ 89	△ 2,717,825
その他固定負債の増減額(△は減少)	△ 726,619	379,979	△ 1,106,599
小計	42,278,680	39,370,893	2,907,787
利息の受取額	13,273	168,040	△ 154,766
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,442,524	△ 1,445,219	2,695
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,849,430	38,093,713	2,755,716
投資活動によるキャッシュ・フロー			
埋立地の造成等に要する支出	△ 10,670,689	△ 16,618,071	5,947,382
国庫補助金による収入	44,280	-	44,280
その他資本収入	209,309	1,565,330	△ 1,356,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,417,101	△ 15,052,741	4,635,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	30,432,329	23,040,972	7,391,356
資金期首残高	174,454,080	151,413,108	23,040,972
資金期末残高	204,886,409	174,454,080	30,432,329

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
高速電車事業資本的支出		千円	千円
建 設 改 良 費		33,549,000	26,114,231 (77.8%)
内 訳	本 年 度 事 業	31,200,000	23,765,231
	1 地 下 鉄 改 良 事 業	31,200,000	23,765,231
	前 年 度 繰 越 事 業	2,349,000	2,349,000
	1 地 下 鉄 改 良 事 業	2,349,000	2,349,000

事業の概要

「東京都交通局経営計画2016」に基づき、安全・安心の確保を最優先に、質の高いサービスを提供するとともに、まちづくりや観光振興、環境負荷の低減などの課題に挑戦しつつ、不断の経営改革に取り組み、経営基盤をさらに強化することを基本に、都営地下鉄の整備を実施した。

平成28年度は、大江戸線勝どき駅の大規模改良工事を進めたほか、新宿線及び大江戸線での新造車両の導入や、新宿線全駅へのホームドア整備に向けた車両改修等の準備などを進めた。

年 度		24	25	26	27	28
営 業 キ ロ (km)		109.0	109.0	109.0	109.0	109.0
在 籍 車 両 数 (両)		1,110	1,116	1,132	1,146	1,132
乗 車 人 員 (千人)	年 間	866,412	896,762	914,466	950,158	973,642
	1 日 当 たり	2,374	2,457	2,505	2,596	2,668
乗車料収入 (百万円)	年 間	124,091	127,841	129,153	134,669	137,325
	1 日 当 たり	340	350	354	368	376

(注) 乗車料収入は税抜である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
営業収益	146,773,047	143,869,699	2,903,348
営業費用	120,803,154	124,361,566	△ 3,558,412
営業利益(△は損失)	25,969,894	19,508,133	6,461,761
営業外収益	17,225,297	15,644,979	1,580,318
営業外費用	10,324,518	9,296,486	1,028,032
経常利益(△は損失)	32,870,672	25,856,626	7,014,046
特別利益	40,743	372	40,371
特別損失	-	65	△ 65
当年度純利益(△は損失)	32,911,415	25,856,933	7,054,482

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
固定資産	1,372,641,424	1,390,981,841	△ 18,340,417
有形固定資産	1,345,251,330	1,366,418,691	△ 21,167,361
無形固定資産	1,474,378	967,238	507,140
投資その他の資産	25,915,716	23,595,913	2,319,803
流動資産	187,696,374	164,057,645	23,638,729
現金預金	154,356,056	107,938,258	46,417,798
未収金	16,831,716	14,033,479	2,798,237
有価証券	7,972,000	38,043,600	△ 30,071,600
貯蔵品	2,270,538	2,297,463	△ 26,925
前払費用	42,282	34,639	7,642
前払金	6,192,990	1,648,721	4,544,269
未収収益	19,593	56,697	△ 37,104
その他流動資産	11,199	4,788	6,411
資産の部 合計	1,560,337,798	1,555,039,486	5,298,312
負債の部			
固定負債	807,065,721	852,197,621	△ 45,131,900
企業債	322,195,678	368,609,159	△ 46,413,481
長期借入金	245,000,000	245,000,000	-
リース債務	437,651	228,588	209,063
引当金	30,805,605	29,733,086	1,072,519
その他固定負債	208,626,788	208,626,788	-
流動負債	81,508,577	61,829,350	19,679,227
企業債	51,413,481	31,125,958	20,287,523
リース債務	154,651	69,305	85,345
未払金	18,481,340	19,381,213	△ 899,873
未払費用	483,636	529,821	△ 46,185
前受金	7,279,181	7,185,124	94,057
引当金	2,294,474	2,212,154	82,319
預り金	1,401,813	1,325,773	76,040
繰延収益	423,303,778	430,672,209	△ 7,368,430
長期前受金	423,303,778	430,672,209	△ 7,368,430
負債の部 合計	1,311,878,076	1,344,699,180	△ 32,821,103
資本の部			
資本金	443,462,877	438,254,877	5,208,000
資本金	443,462,877	438,254,877	5,208,000
剰余金	△ 195,003,155	△ 227,914,571	32,911,415
資本剰余金	99,615,519	99,615,519	-
欠損金	294,618,674	327,530,090	△ 32,911,415
資本の部 合計	248,459,722	210,340,306	38,119,415
負債及び資本の部 合計	1,560,337,798	1,555,039,486	5,298,312

高速電車事業会計

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	32,911,415	25,856,933	7,054,482
減価償却費	43,321,344	45,596,308	△ 2,274,964
固定資産除却損等	1,912,335	1,217,298	695,037
引当金の増減額(△は減少)	1,154,838	3,117,267	△ 1,962,429
長期前受金戻入額	△ 9,145,626	△ 9,225,995	80,369
受取利息及び配当金	△ 112,667	△ 205,301	92,634
支払利息及び企業債取扱諸費	7,519,176	8,478,056	△ 958,880
固定資産売却損益(△は益)	△ 40,743	△ 307	△ 40,436
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,048,090	△ 1,429,369	△ 618,721
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,587,080	1,710,073	△ 4,297,154
貯蔵品の増減額(△は増加)	26,925	△ 190,005	216,930
その他流動資産の増減額(△は増加)	671,317	489,348	181,969
その他流動負債の増減額(△は減少)	170,097	△ 90,029	260,126
小計	73,753,240	75,324,277	△ 1,571,037
利息及び配当金の受取額	148,472	197,135	△ 48,663
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 7,565,361	△ 8,529,639	964,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,336,351	66,991,773	△ 655,422
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 26,854,093	△ 21,200,892	△ 5,653,200
有形固定資産の売却による収入	55,043	373	54,670
無形固定資産の取得による支出	△ 855,441	△ 106,266	△ 749,175
定期預金の預入による支出	△ 3,000,000	△ 16,000,000	13,000,000
定期預金の払戻による収入	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
有価証券の取得による支出	△ 16,972,000	△ 42,037,100	25,065,100
有価証券の償還による収入	38,043,600	69,241,900	△ 31,198,300
国庫補助金による収入	794,345	162,819	631,526
一般会計からの繰入金による収入	909,464	300,099	609,365
その他資本収入	5,457	10	5,447
その他資本支出	△ 318,652	△ 56,703	△ 261,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,807,724	10,304,239	△ 8,496,515
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	5,000,000	5,000,000	-
企業債の償還による支出	△ 31,125,958	△ 46,572,635	15,446,676
一般会計からの出資による収入	4,485,000	3,602,000	883,000
リース債務の返済による支出	△ 85,319	△ 38,855	△ 46,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,726,277	△ 38,009,490	16,283,212
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	46,417,798	39,286,522	7,131,276
資金期首残高	107,938,258	68,651,736	39,286,522
資金期末残高	154,356,056	107,938,258	46,417,798

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
資 本 的 支 出			
建 設 改 良 費		78,508,569	70,811,046
水 道 経 営 費			
営 業 費 用		74,491,431	76,793,152
合 計		153,000,000	147,604,198 (96.5%)
内 訳	本 年 度 事 業	150,000,000	144,604,198
	1 水源及び浄水施設整備事業	26,520,077	23,534,289
	(1) 浄 水 場 等	三郷浄水場等	三郷浄水場等
	(2) 水 源 開 発 分 担 金 等	21,084,077	19,456,466
		5,436,000	4,077,823
	2 送配水施設整備事業	送配水管 286,000m等	送配水管 275,643m等
		110,035,356	107,625,347
	3 給水設備整備事業	配水管 48,000m等	配水管 47,519m等
		13,444,567	13,444,563
	前 年 度 繰 越 事 業	3,000,000	3,000,000
内 訳	1 水源及び浄水施設整備事業	1,200,000	1,200,000
	2 送配水施設整備事業	送配水管 751m等	送配水管 751m等
		1,800,000	1,800,000

事業の概要

将来にわたり安全でおいしい水を安定的に供給するため、「東京水道経営プラン2016」に基づき、水源及び浄水施設整備事業、送配水施設整備事業及び給水設備整備事業の3事業を実施した。

年 度	24	25	26	27	28
年 間 総 配 水 量 (千m³)	1,523,195	1,523,491	1,520,840	1,530,300	1,530,174
給 水 件 数 (件)	7,100,972	7,192,933	7,289,417	7,390,946	7,500,244
配 水 管 管 理 延 長 (km)	26,490	26,613	26,774	26,915	27,038
漏 水 率 (%)	2.0	2.2	3.1	3.2	3.1
管路の耐震継手率 (%)	32	35	37	39	42
首都中枢・救急医療機関等への供給ルートにおける耐震継手率 (%)	59	70	77	78	85
大規模停電時における給水確保率 (%)	56	58	61	61	66

(注) 1 漏水率とは、配水量に占める漏水量の割合である。

2 管路の耐震継手率とは、管路の総延長に占める耐震継手を有する管路延長の割合である。

3 首都中枢・救急医療機関等とは、国会や中央省庁等の首都中枢機関、三次救急医療機関や災害拠点病院等の救急医療機関などである。

4 大規模停電時における給水確保率とは、大規模停電時における給水見込量に占める給水確保量の割合である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
営業収益	319,952,555	317,538,328	2,414,227
営業費用	295,211,453	289,621,272	5,590,181
営業利益(△は損失)	24,741,102	27,917,056	△ 3,175,954
営業外収益	14,968,059	15,077,608	△ 109,549
営業外費用	5,938,978	6,374,822	△ 435,844
経常利益(△は損失)	33,770,184	36,619,842	△ 2,849,659
特別利益	1,674,755	-	1,674,755
特別損失	1,908,108	1,908,108	-
当年度純利益(△は損失)	33,536,831	34,711,734	△ 1,174,903

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
固定資産	2,416,586,034	2,395,621,449	20,964,585
有形固定資産	2,367,155,389	2,339,508,620	27,646,768
無形固定資産	48,130,444	54,844,832	△ 6,714,389
投資その他の資産	1,300,201	1,267,996	32,205
流動資産	218,254,966	250,872,632	△ 32,617,666
現金預金	144,587,620	163,611,240	△ 19,023,620
未収金	22,584,790	22,260,031	324,758
貯蔵品	2,012,921	2,113,388	△ 100,467
その他流動資産	49,069,635	62,887,973	△ 13,818,338
繰延勘定	11,971	15,089	△ 3,118
企業債発行差金	11,971	15,089	△ 3,118
資産の部 合計	2,634,852,971	2,646,509,170	△ 11,656,199
負債の部			
固定負債	242,800,902	289,635,026	△ 46,834,124
企業債	198,899,152	207,300,767	△ 8,401,615
リース債務	542,060	499,247	42,813
引当金	42,343,147	81,012,539	△ 38,669,392
その他固定負債	1,016,543	822,473	194,071
流動負債	144,643,025	142,127,123	2,515,901
企業債	24,353,615	23,593,320	760,296
リース債務	240,454	174,694	65,759
未払金	103,526,292	103,213,675	312,617
未払費用	3,300,956	3,804,645	△ 503,689
前受金	3,078,448	1,454,978	1,623,470
前受収益	15,960	39,512	△ 23,552
引当金	2,256,834	2,231,684	25,150
その他流動負債	7,870,465	7,614,615	255,850
繰延収益	168,649,316	171,152,138	△ 2,502,822
長期前受金	141,443,350	145,388,528	△ 3,945,178
建設仮勘定長期前受金	27,205,966	25,763,610	1,442,356
負債の部 合計	556,093,243	602,914,288	△ 46,821,045
資本の部			
資本金	1,744,434,930	1,711,252,332	33,182,598
資本金	1,744,434,930	1,711,252,332	33,182,598
剰余金	334,324,798	332,342,551	1,982,247
資本剰余金	226,463,048	226,475,265	△ 12,217
利益剰余金	107,861,749	105,867,286	1,994,464
資本の部 合計	2,078,759,728	2,043,594,882	35,164,845
負債及び資本の部 合計	2,634,852,971	2,646,509,170	△ 11,656,199

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	33,536,831	34,711,734	△ 1,174,903
減価償却費	68,495,768	66,598,820	1,896,948
固定資産除却費等	2,336,309	3,599,095	△ 1,262,785
引当金の増減額(△は減少)	△ 38,705,588	△ 46,661,523	7,955,935
長期前受金戻入額	△ 6,005,580	△ 5,868,133	△ 137,446
受取利息及び配当金	△ 123,077	△ 258,597	135,520
支払利息及び企業債取扱諸費	5,377,322	6,044,352	△ 667,030
固定資産売却損益(△は益)	△ 741,533	△ 610,477	△ 131,056
未収金の増減額(△は増加)	414,076	△ 2,296,596	2,710,672
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,034,933	1,954,402	△ 7,989,336
貯蔵品の増減額(△は増加)	100,467	△ 278,079	378,547
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 1,474,620	308,500	△ 1,783,120
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 258,691	722,300	△ 980,991
小計	56,916,749	57,965,797	△ 1,049,048
利息及び配当金の受取額	338,142	434,414	△ 96,272
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,401,742	△ 6,072,953	671,211
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,853,149	52,327,258	△ 474,109
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 85,465,696	△ 83,342,235	△ 2,123,462
有形固定資産の売却による収入	986,993	751,603	235,391
無形固定資産の取得による支出	△ 343,124	△ 553,108	209,984
無形固定資産の売却による収入	-	5	△ 5
有価証券の取得による支出	△ 7,122,288	△ 22,820,710	15,698,422
有価証券の償還による収入	22,600,000	33,800,000	△ 11,200,000
国庫補助金による収入	985,541	481,069	504,472
工事負担金による収入	4,009,435	1,541,130	2,468,305
その他の資本収入	12,039	6,986	5,053
その他の資本支出	△ 32,821	△ 114,820	81,999
その他	194,071	28,906	165,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,175,851	△ 70,221,174	6,045,323
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	15,952,000	4,500,000	11,452,000
企業債の償還による支出	△ 23,593,320	△ 25,573,702	1,980,382
一般会計からの出資による収入	1,134,205	1,501,308	△ 367,103
リース債務の返済による支出	△ 193,804	△ 74,250	△ 119,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,700,918	△ 19,646,644	12,945,726
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	△ 19,023,620	△ 37,540,560	18,516,940
資金期首残高	163,611,240	201,151,799	△ 37,540,560
資金期末残高	144,587,620	163,611,240	△ 19,023,620

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執行率)	
下水道事業資本的支出		千円		千円	
下水道建設改良費		218,715,315		179,862,159 (82.2%)	
内 訳	本年度事業	205,000,000		166,146,844	
	1 下水道建設事業	170,000,000		135,617,977	
	(1) 管 渠 敷 設	183,006 m	79,379,000	143,955 m	71,841,017
	(2) ポ ン プ 所 建 設	51か所	35,505,000	44か所	22,948,463
	(3) 水再生センター建設	14か所	48,316,000	14か所	34,657,746
	(4) 事 務 費 等	6,800,000		6,170,751	
	2 下水道改良事業	35,000,000		30,528,866	
	前年度繰越事業	13,715,315		13,715,315	
	1 下水道建設事業	12,828,279		12,828,279	
	(1) 管 渠 敷 設	4,913 m	6,123,038	4,913 m	6,123,038
	(2) ポ ン プ 所 建 設	8か所	2,336,980	8か所	2,336,980
	(3) 水再生センター建設	5か所	4,368,261	5か所	4,368,261
	2 下水道改良事業	887,036		887,036	

事業の概要

都民の安全を守り、安心で快適な生活を支えるため、汚水の処理による生活環境の改善、雨水の排除による浸水の防除及び公共用水域の水質保全という下水道の基本的役割を将来にわたり着実に果たし、局地的な大雨や想定される最大級の地震へも対応できるよう下水道の機能の向上を図った。

また、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、海や河川などの水質改善に取り組むとともに、エネルギー使用量や温室効果ガスの削減を推進した。

・区部下水道事業実施状況

年 度	24	25	26	27	28
管 渠 管 理 延 長 (km)	15,937	15,975	16,002	16,030	16,061
ポンプ所揚水能力(汚水) (m ³ /日)	15,236,352	15,236,352	15,236,352	15,277,824	15,277,824
処 理 能 力 (m ³ /日)	6,289,000	6,349,000	6,349,000	6,349,000	6,349,000

・主な事業指標

区 分		中長期目標	27年度末 までの実績	28年度実績	28年度末実績累計 進捗率(%)
第一期再構築エリア(都心4処理区)の枝線を再構築した面積	(ha)	16,300	6,564	694	7,258 44.5
50ミリ施設整備対策促進地区のうち対策が完了した地区数	(地区)	20	10	2	12 60.0
排水を受け入れる下水道管を耐震化した施設数	ターミナル駅、災害復旧拠点など (か所)	2,000	518	307	825 41.3

(注) 第一期再構築エリア(都心4処理区)とは、芝浦、三河島、砂町及び小台処理区である。

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
流域下水道事業資本的支出		千円	千円
流 域 下 水 道 建 設 費		14,702,786	13,901,973 (94.6%)
内 訳	本 年 度 事 業	14,200,000	13,399,187
	1 管 渠 敷 設	6,000	5,631
	2 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	7か所 13,494,000	7か所 12,841,658
	3 事 務 費 等	700,000	551,898
	前 年 度 繰 越 事 業	502,786	502,786
	1 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	5か所 502,786	5か所 502,786

事業の概要

多摩地域の流域下水道事業として、都民の安全を守り、安心で快適な生活を支えるため、施設の再構築などを行うとともに、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、多摩川等で水と親しむことのできる快適な水辺空間を創出するための準高度処理施設の整備などを行った。

・流域下水道事業実施状況

年 度	24	25	26	27	28
管 渠 管 理 延 長 (m)	232,190	232,190	232,190	232,190	232,190
処 理 能 力 (m ³ /日)	1,453,600	1,442,400	1,434,800	1,480,300	1,460,900

・主な事業指標

区 分	中長期目標	27年度末 までの実績	28年度実績	28年度末実績累計	
				進捗率(%)	
準高度処理と高度 処理を合わせた能力 (万m ³ /日)	148	88	1	89	60.1

- (注) 1 高度処理とは、赤潮の発生要因の一つであるちっ素及びりんを削減し、従来の標準的な処理法に比べ、下水処理水の水質をより一層改善する水処理方法である。
- 2 準高度処理とは、従来の標準的な処理法に比べ、電力使用量を増やさず一定程度の水質改善が可能な水処理方法である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書(区部下水道事業)

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
営業収益	268,040,137	267,751,186	288,951
営業費用	274,284,047	271,324,632	2,959,415
営業利益(△は損失)	△ 6,243,910	△ 3,573,446	△ 2,670,464
営業外収益	74,114,343	74,761,704	△ 647,361
営業外費用	30,558,425	34,758,264	△ 4,199,839
経常利益(△は損失)	37,312,008	36,429,993	882,014
特別利益	1,240,096	-	1,240,096
特別損失	-	1,602,798	△ 1,602,798
当年度純利益(△は損失)	38,552,103	34,827,195	3,724,908

損益計算書(流域下水道事業)

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
営業収益	15,936,949	14,765,999	1,170,950
営業費用	29,045,619	27,806,639	1,238,980
営業利益(△は損失)	△ 13,108,670	△ 13,040,640	△ 68,030
営業外収益	14,412,588	14,126,547	286,040
営業外費用	903,900	1,036,215	△ 132,315
経常利益(△は損失)	400,018	49,692	350,326
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	400,018	49,692	350,326

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部			
固定資産	5,638,381,831	5,650,976,228	△ 12,594,397
有形固定資産	5,637,858,918	5,650,335,047	△ 12,476,129
無形固定資産	316,850	436,579	△ 119,729
投資その他の資産	206,062	204,602	1,461
流動資産	171,586,318	187,851,421	△ 16,265,103
現金預金	53,098,093	69,365,057	△ 16,266,964
未収金	87,597,542	71,198,983	16,398,559
前払費用	11,854	10,321	1,533
前払金	27,662,240	27,074,400	587,840
仮払金	216,231	195,512	20,719
未収収益	359	7,148	△ 6,789
その他流動資産	3,000,000	20,000,000	△ 17,000,000
繰延勘定	85,635	113,337	△ 27,702
企業債発行差金	85,635	113,337	△ 27,702
資産の部 合計	5,810,053,785	5,838,940,986	△ 28,887,201
負債の部			
固定負債	1,407,053,415	1,474,498,373	△ 67,444,958
企業債	1,385,128,647	1,444,955,507	△ 59,826,860
リース債務	602,825	272,181	330,644
引当金	19,836,939	27,827,099	△ 7,990,160
その他固定負債	1,485,004	1,443,586	41,418
流動負債	263,631,974	300,025,621	△ 36,393,647
企業債	157,425,860	175,973,797	△ 18,547,936
リース債務	262,279	110,459	151,821
未払金	96,967,006	114,837,379	△ 17,870,373
前受金	49,532	95,263	△ 45,730
引当金	8,025,584	7,996,721	28,864
預り金	901,711	1,012,003	△ 110,292
繰延収益	1,588,690,179	1,589,614,717	△ 924,538
長期前受金	1,588,690,179	1,589,614,717	△ 924,538
負債の部 合計	3,259,375,567	3,364,138,711	△ 104,763,144
資本の部			
資本金	2,221,184,466	2,105,509,506	115,674,960
資本金	2,221,184,466	2,105,509,506	115,674,960
剰余金	329,493,752	369,292,770	△ 39,799,018
資本剰余金	242,611,471	242,646,144	△ 34,673
利益剰余金	86,882,281	126,646,626	△ 39,764,345
資本の部 合計	2,550,678,218	2,474,802,275	75,875,943
負債及び資本の部 合計	5,810,053,785	5,838,940,986	△ 28,887,201

下水道事業会計

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	38,952,121	34,876,887	4,075,234
減価償却費	187,011,189	183,145,866	3,865,324
固定資産除却費等	11,358,826	9,600,952	1,757,874
引当金の増減額(△は減少)	△ 8,064,968	△ 6,870,896	△ 1,194,072
長期前受金戻入額	△ 61,524,211	△ 60,501,637	△ 1,022,574
受取利息及び配当金	△ 7,603	△ 51,899	44,296
支払利息及び企業債取扱諸費	29,706,808	34,089,509	△ 4,382,701
固定資産売却損益(△は益)	△ 1,197,657	△ 191,051	△ 1,006,606
未収金の増減額(△は増加)	1,028,466	△ 1,768,541	2,797,007
未払金の増減額(△は減少)	△ 58,566	1,644,938	△ 1,703,504
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 30,834	80,489	△ 111,323
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 156,022	△ 243,330	87,308
小計	197,017,550	193,811,285	3,206,265
利息及び配当金の受取額	14,392	56,493	△ 42,101
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 29,706,808	△ 34,089,509	4,382,701
業務活動によるキャッシュ・フロー	167,325,133	159,778,269	7,546,864
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 200,215,240	△ 181,319,700	△ 18,895,540
有形固定資産の売却による収入	1,562,344	369,969	1,192,375
無形固定資産の取得による支出	△ 69,961	△ 74,176	4,215
無形固定資産の売却による収入	-	14,604	△ 14,604
有価証券の取得による支出	△ 163,000,000	△ 253,000,000	90,000,000
有価証券の償還による収入	180,000,000	283,000,000	△ 103,000,000
国庫補助金による収入	50,435,535	60,753,714	△ 10,318,179
工事負担金による収入	5,123,489	6,265,085	△ 1,141,596
その他	△ 3,797,330	△ 3,963,022	165,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,961,163	△ 87,953,526	△ 42,007,637
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	87,518,000	76,663,000	10,855,000
企業債の償還による支出	△ 175,973,797	△ 167,989,781	△ 7,984,015
一般会計からの出資による収入	35,039,846	41,806,773	△ 6,766,926
リース債務の返済による支出	△ 214,985	△ 76,959	△ 138,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,630,935	△ 49,596,967	△ 4,033,968
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	△ 16,266,964	22,227,777	△ 38,494,741
資金期首残高	69,365,057	47,137,280	22,227,777
資金期末残高	53,098,093	69,365,057	△ 16,266,964

平成 29 年 9 月 11 日印刷
平成 29 年 9 月 11 日発行

登録番号(29)12

平成 28 年度

主要施策の成果

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社 まこと印刷



東京都

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。